

北海道大学 統合報告書

ホクダイ オルシペ ウウオマレ カンピ

2025

Hokkaido University Integrated Report

Be ambitious



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

ステークホルダーの皆様へ

北海道大学の教育・研究活動に対し、日頃よりご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本学の統合報告書では、国際統合報告フレームワークを参考に、財務情報に加え、本学の現状や中長期を見据えた価値創造プロセス、そして2030年をターゲットイヤーとする中期ビジョン「HU VISION 2030」を明確にお示しするとともに、その実現に向けた取り組みや課題、ガバナンス体制をご説明します。2025年度版では、各分野の取り組みを主導する担当理事からのメッセージや、本学の状況を示すデータをより多く掲載いたしました。

2022年度から発行している本誌を継続的にご覧いただくことで、本学のビジョンとその達成に向けた歩みをご理解いただく一助になれば幸いです。

本学統合報告書への忌憚のないご意見やご感想を下の二次元バーコードよりお寄せください。



CONTENTS

03 INTRODUCTION

I ビジョン・戦略

- 05 総長メッセージ
- 09 価値創造プロセス
- 11 HU VISION 2030
- 13 In Numbers – 数字で見る北大–

II 活動報告

- 17 教育
- 25 半導体分野の活動
- 27 研究
- 33 社会との共創
- 39 病院
- 41 国際協働
- 43 DEI
- 44 アイヌ民族
- 45 SDGs
- 47 環境

III 運営

- 51 役員紹介
- 52 意思決定体制
- 53 組織運営

IV 財務

- 55 財源多様化
- 57 財務情報

V 北海道大学 創基150周年記念事業

【報告期間】
2024年度（2024年4月～2025年3月）を対象としています。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。

表紙写真：創成科学研究棟
目次写真：旧札幌農学校図書館読書室

光は、北から 創基150周年のその先へ

1876(明治9)年に札幌農学校として開校以来、W.S.クラーク博士の意思を受け継ぎ、日本の基幹総合大学として、世界をリードし続けてきた北海道大学。
2026年に創基150周年を迎える本学は、
唯一無二の「比類なき大学」として、次の150年へ向けて歩みを進めます。



本学の歩み・沿革については、以下の本学ウェブサイトで公開しています。
🌐 https://www.hokudai.ac.jp/introduction/pdf/2025_hokudai-gaiyou.pdf#page=4

【4つの基本理念】

フロンティア精神 国際性の涵養 全人教育 実学の重視

2023～2030

【HU VISION 2030】

Novel Japan University Model
“Excellence”と“Extension”の
好循環・エコシステム創成を目指す
中期的ビジョン

※詳しくはP09～12を
ご参照ください

2022～2027

第4期 中期目標・ 中期計画

2014～2026

【近未来戦略150】

「世界の課題解決に貢献する
北海道大学へ」に向けた改革戦略



150th
HOKKAIDO UNIVERSITY



北海道大学創基150周年記念ウェブサイト
🌐 <https://150th.hokudai.ac.jp>

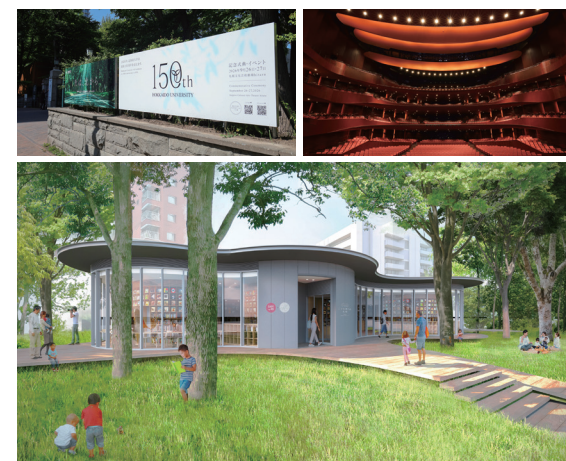
創基150周年に向けた記念事業

本学では、「光は、北から」を合言葉に、創基150周年記念事業を推進しています。総額50億円を目標とした「創基150周年記念募金」をはじめ、記念式典及び記念イベントの開催等様々な事業を展開し、大学全体はもとより同窓生や関係者、地域の方々とともに次の150年へ向けた新たな一歩を踏み出します。

※詳しくはP61～62をご覧ください。



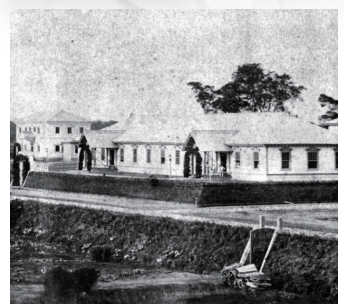
創基150周年記念事業
🌐 <https://150th.hokudai.ac.jp/project>



左上:創基150周年記念案内看板、右上:札幌文化芸術劇場hitaru(記念式典会場)、
下:記念事業「こども本の森 札幌・北大」完成イメージ(提供:安藤忠雄建築研究所)



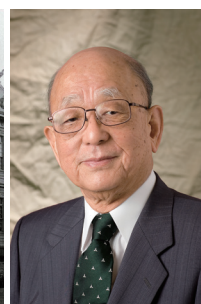
W.S.クラーク博士



開校日の札幌農学校



農科大学林学教室(古河講堂)



鈴木 章名誉教授



リスト・ベンジャミン特任教授



THEインバクトランキング記念楯

I ビジョン・戦略

Vision & Strategy

比類なき大学から唯一無二の成長へ

1) 何故、「比類なき大学」なのか—— 北海道大学を生んだ2つの奇跡

これまで、統合報告書も含めて、様々な機会において、北海道大学が「比類なき大学」と述べてきました。本学は、日本に85ある国立大学の中でも、異彩を放っています。それには、2つの理由があります。まず、第一の理由は、その精神性です。本学は、①大学が地域との共創からスタートしたこと、②明確な建学の目的と精神があったこと、③創設期にキリスト教的精神の影響を受けたこと、④W.S.クラーク博士のような建学の象徴的人物がいることなど、いくつかの際立った個性を持っています。これは、国立大学としては、極めて異例のことです。

長い歴史を有する有名私立大学には、こうした母校愛（英語ではschool spirit）が醸成される基盤があります。建学の祖の個性的な教育思想を基盤とする私塾から生まれた私立大学は、均一な国立大学には見られない強い個性があり、その精神が受け継がれています。

これに対して、日本の多くの国立大学では、その創設の基

盤は「官立大学」であり、school spiritは希薄で母校愛が形成されにくいものです。そう考えると、「Be ambitious」に顕された本学の個性的な建学の志は、国立大学としては、例外的なものです。

本学の前身である札幌農学校は、明治政府によって設置された典型的な官立大学であり、当時の国策であった「寒冷地における農業技術の開発と人材育成」が第一のミッションでした。そのことだけを取り上げると、到底、「比類なき」国立大学とは言えず、典型的な帝国大学の一類型であったことは間違いありません。

しかし、他の帝国大学や地域の大学が、すでに、幕末から明治期に成熟した都市の中に設置された経緯とは全く違い、札幌農学校は、当時人口2,000人程度であった札幌に設置され、大学そのものが、地域創生の中核になったことは、他の大学とは大きく一線を画しています。

その人口わずか2,000の厳しい寒冷の地に、米国から一流の教師を招き、東京から英俊を集め、そして、明治期から英語の授業を行い、リベラルアーツを取り入れ、キリスト教的精神と明治期の開放的な自由主義が混然と一体化し

第20代 北海道大学総長

寶金 清博

HOUKIN Kiyohiro

1954年生まれ、札幌市出身。1979年北海道大学医学部卒、医学博士。脳神経外科医として北海道大学病院・民間病院に勤務。2013年北海道大学病院長に就任、2020年10月から現職。

比類なき大学から唯一無二の成長へ

たおおらかな校風が醸成されました。これを実現するためには、揺るぎない精神的支柱がどうしても必要であったのではないかと思います。そのエッセンスが「Be ambitious」という言葉に結実しています。

本学が「比類なき大学」であることには、もう一つ大きな理由があります。それは、その発展の経緯が特別なものであることです。本学は、政府から経営の原資として「国有地」を与えられ、札幌市内の広大なキャンパスと、明治期の終わりころから大正期にかけて、世界でも有数の広さを持つ研究林を獲得し、発展を続けました。これは、国内の大学としては、極めて特異な形であり、米国のモリル法に基づいたLand-grant University(土地付与大学)の考え方です。

結果として、現在、ある程度の規模の研究林を持つ大学は、北海道大学・東京大学・京都大学・九州大学の4大学だけですが、この研究林全体の実に60%を本学が単独で保有しています。加えて、海に囲まれた北海道の各地に、多くの水産・海洋研究施設と練習船を持ち、北極海などにおける教育研究を行い、さらに、広大な牧場・果樹園などのフィールド(研究室外)研究の場を大きく拡張し、現在の北海道大学が形成されました。

このように、本学は、創設以来、教育・研究の場としての多様で広大なフィールドを、森、牧場、そして海洋へと拡張し続け、社会連携と地域課題の解決を目指す「官立大学」としてのミッションを実現してきました。良くも悪くも、国策を実現するための有能な官僚や技術者を養成するという帝国大学の色彩も、他の大学か、それ以上に明確であったように思われます。

そして、「Be ambitious」の言葉に代表される私立大学のような強い個性が育まれ、一方、総合研究大学として、札幌キャンパス・函館キャンパス内での「研究室での研究」と、その社会実装や実世界のデータ獲得を行う「研究室外、フィールド研究」の2つの研究・教育を融合させることで、「比類なき大学」として成長し続けることになったと考えています。

このような大学は、日本では、唯一、北海道大学だけです。また、本学の歴史を振り返る際には、これらのキャンパスや研究林・実験施設のほとんどは、アイヌ語地名の土地にあり、先住のアイヌ民族の暮らしの場であったことを忘れてはなりません。こうした先住民族の歴史に敬意を表し、本学が建つに至った経緯に対する想像力を持つことは、この地で

学び、働く私たちの責務であると考えます。

2) 唯一無二の成長へ

今、日本の国立大学は、大きな転機に差し掛かっています。国立大学法人化から20年余りが過ぎ、指定国立大学法人制度の導入を経て、日本全体の研究力を向上させるため、国際卓越研究大学制度と地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)というこれまでにない規模の事業が展開されています。

一方、本学は、国内トップレベルの大学として、強いアイデンティティを伸ばし、北海道大学らしい独自の道筋を経て、持続可能なWell-being社会を目指すことを大学のミッションとしています。その実現のために、2030年に向けて発表したHU VISION 2030では、本学が国際的に卓越した研究・教育力(Excellence)を有し、それをフィールドで社会実装する力強い展開力(Extension)を有する大学(Novel Japan University Model)に成長するメカニズムを示しました。

このような状況のもと、本学は、HU VISION 2030に基づき、長い歴史の中で醸成してきた「フィールド研究」に立脚し、実のある研究成果を産み出し、国の食料安全保障とSDGsの両立という高い目線の成果を目指して、まずはJ-PEAKSに申請し、採択されました。J-PEAKSを活用することで研究力を着実に高めながら、ExcellenceとExtensionとともに追求していくことで、その先にある国際卓越研究大学を見据えて、関係者一丸となって努力しているところです。

私は、大学の成長の原点は、その大学の個性を生かして、それを最大限に伸ばすことにあると確信しています。1)で繰り返し述べたように、本学は、2つの初期条件、つまり、①独特の文化と、②Land-grant Universityとして他に類を見ないフィールドを有し、キャンパス内の極めて多様な研究組織を基盤とする「比類なき大学」です。このことは、本学の今後のビジョンを考える際、他の大学とは違う次元で、特に重要です。

激動する世界の大学の動向や国の制度に柔軟に対応していくことは不可欠であり、Times Higher Education (THE) ランキングやQSランキングが重要なスタンダードであることも承知しています。あるいは、国際卓越研究大学を視野に入れた大胆な大学改革も、今述べたような大学の

成長の勝利の方程式の中に組み入れる必要があることは論を俟ちません。

しかし、日本の主要な大学が、同一の遺伝情報を有するクローンのように画一化に向かい、その結果として、類似した組織改革・構造改革が進めば、総体として日本の科学研究力の多様性が失われ、ダーウィンの進化論が示すように、環境の変化に対する順応力・適応力が大きく減ずる危険があると考えています。目指すゴールは同じとしても、本学が、個性的な大学であり続け、そのアイデンティティを発展させて、異なるプロセスを経てトップ大学の新しいスタイルを目指すことにより、日本の研究力に多様性が加わり、力強い生存力をもたらします。これは、本学だけでなく、日本の大学全体にとって、極めて大きな意味があると思っています。



3) HU VISION 2030加速化プラン

法人化以降、北海道大学は、財務体質の改革を加速し、外部資金収入額を2004年度の72億円から2024年度には244億円まで増加させるなど、減額され続けてきた運営費交付金に依存しない大学経営を目指してきました。それは大きな成果を上げています。

しかし、この数年、国立大学法人を取り囲む状況は、私たちの予想を上回るスピードで変化しました。義務的経費(光熱費、物価全般、人件費など)の高騰により、経営環境は急速に厳しさを増しています。これは、大学にとって大きな危機ですが、一方で、さらに自律的な財務運営を強化し、大学の体質を変えるチャンスでもあります。

そのために、現在、寄附受入・基金運用の強化を中心とする財務改革、人事制度改革、AIの本格的導入による攻めのDX、学内外のエンゲージメントの強化など、HU VISION 2030の

早期実現に向けた加速化プランを進めています。

また、教育・研究面でもHU VISION 2030を加速するために、多くの先進的教育、融合研究を推進しています。教育面では、新渡戸カレッジ等による国際人材の育成や、企業・自治体と協力した課題解決型教育、博士(後期)課程学生への支援充実を推進しているほか、研究面では、①世界的な半導体教育・研究力の醸成(「北海道デジタルパーク」構想への貢献)、②リジェネラティブな持続的食料生産システムの確立、③再生可能エネルギー研究・社会実装を柱にした融合研究を展開しています。

冒頭で強調したように、本学の前身である札幌農学校は、明治政府の強い要請のもと、寒冷地における農業技術の開発と人材育成を行うことを目的として設立されました。そして、2026年に創基150周年を迎える本学の第二の挑戦が、北海道が掲げる、次世代半導体をトリガーとした「北海道デジタルパーク」構想への貢献です。北海道と日本、そして世界を舞台としたこの挑戦は、本学にとって、創基150年目のSecond Ambitious Challengeであり、私たちが新たに取り組むべき使命と考えています。

4) 北大祭、北大愛

今年(2025年)も本学の大学祭(北大祭)が開催され、2日半の期間に、約14万人の札幌市民や観光客で札幌キャンパスが埋め尽くされました。この数は、国内の大学祭でも有数であろうと想像します。

そのことを見ても、人口200万の大都市の中心に、これだけの自然が保存された緑の美しいキャンパスを持つこの大学が、どれほど地域に愛されてきたかが、改めて実感されます。私たちと同様に、地元の方々や日本や世界からこの大学を訪問する人々も、北海道大学が「特別な大学」であることを感じてくださっているのだと思います。こんなに皆さんに愛されている大学は、そうはありません。

私たちには、そうした多くの北大ファンの「北大愛」に応えるため、研究力・教育力・社会共創力を鍛え、世界トップレベルの大学を目指すことが求められています。札幌、北海道など地域の方々、そして、日本、世界の北大を愛してくださる方々の期待に応えるために今後も全力を尽くしますので、ご支援をよろしくお願いします。

北海道大学の価値創造プロセス

“Excellence”と“Extension”の好循環による
「持続可能なWell-being社会」の実現を目指して

北海道大学は、科学技術における教育・研究の卓越性“Excellence”と、教育・研究を社会に広げ地域課題を解決する社会展開力“Extension”を2つのエンジンとして、大学自身のイノベーションを起こし、「持続可能なWell-being社会」の実現に向けて力強く歩みます。

HU VISION 2030

2030年をターゲットイヤーとして、“Excellence”と“Extension”を明確に可視化し、それらの統合による好循環・エコシステム創成へ向けた北海道大学の中期的ビジョンを示すもの。(次ページをご参照ください)

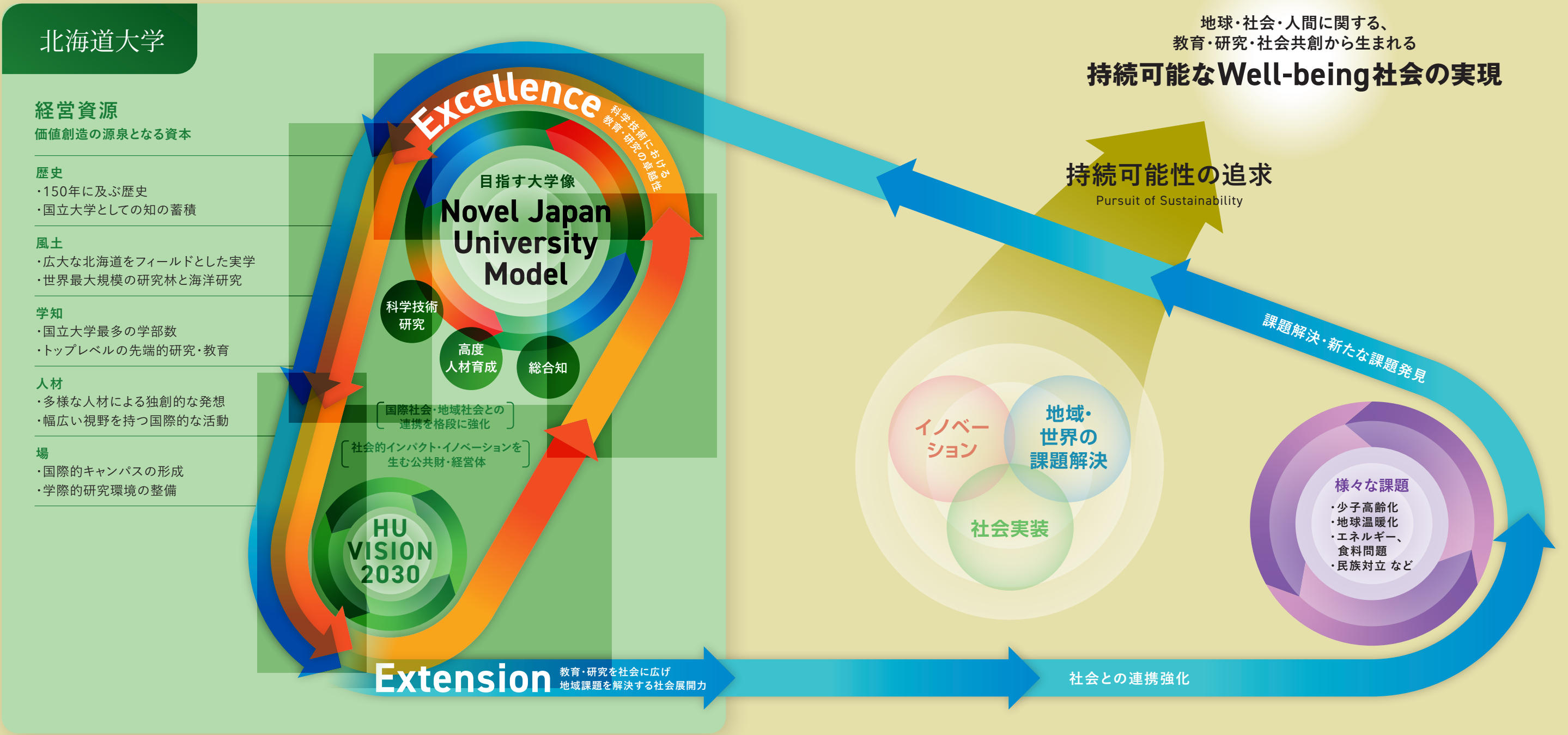
Novel Japan University Model

HU VISION 2030の実現を通じて本学が目指す新たな大学像。国際社会・地域社会との連携を格段に強化し、協働による社会的インパクト・イノベーションを生み出す、公共財かつ経営体としての日本の基幹総合大学。

社会(地域・世界)

大学改革の好循環を

生み出すエコシステム

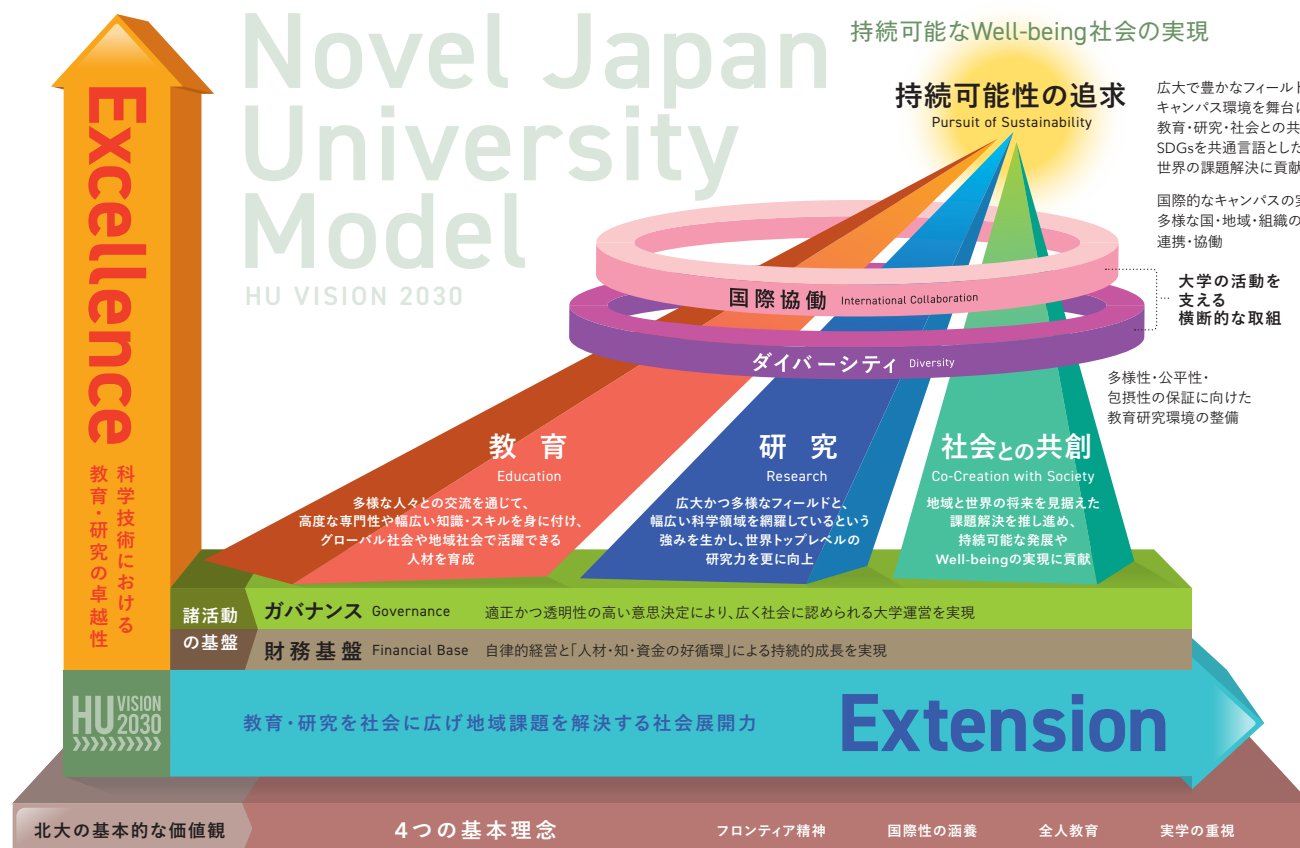


HU VISION 2030



2023年、本学は2030年をターゲットイヤーとする北海道大学の中期的ビジョン「HU VISION 2030」を策定しました。
科学技術における教育・研究の卓越性“Excellence”と、教育・研究を社会に広げ地域課題を解決する社会展開力
“Extension”の2つをエンジンとして大学自身のイノベーションを起こし、「持続可能なWell-being社会」の実現に向けた
本学の強い意志と具体的な戦略を示すものです。

HU VISION 2030 については、以下の本学ウェブサイトで公表しています。
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/huvision2030/>



具体的方針を提示する8つのビジョン



教育

自然豊かな環境のもと、多様な人々との交流を通じて、最先端の研究に基づく高度な専門性や、Society5.0をはじめとする多様な未来社会を共創するために必要な幅広い知識・スキルを身に付け、グローバル社会や地域社会で活躍できる人材を育成する。



研究

広大かつ多様なフィールドを有し、幅広い科学領域を網羅しているという強みを生かし、イノベーションや課題の解決を通じて、世界トップレベルの研究力を更に向上させる。



社会との共創

社会との共創により、研究成果の創出や社会実装、地域と世界の将来を見据えた課題解決を推し進め、持続可能な発展やWell-beingの実現に貢献する。



国際協働

多様なバックグラウンドを持つ学生・研究者・教職員が活躍する国際的なキャンパスを実現し、様々な国・地域・組織の人々と連携・協働して世界の課題解決に貢献し、持続可能で豊かな未来社会を牽引する。



ダイバーシティ

学内の多様性・公平性・包摂性を保証する観点で、大学の教育研究環境を整備するとともに優れた人材の育成に寄与し、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」の実現に向けて邁進する。



ガバナンス

総長のリーダーシップを支える執行部の役割分担と緊密な連携により、適正かつ透明性の高い意思決定を行うとともに、構成員が誇りと希望と充実感を持って価値創造できる基盤を整備し、広く社会に認められる大学運営を実現する。



財務基盤

多様かつ強固な財源の拡大による自律的経営と「人材・知・資金の好循環」による持続的成長を実現する。

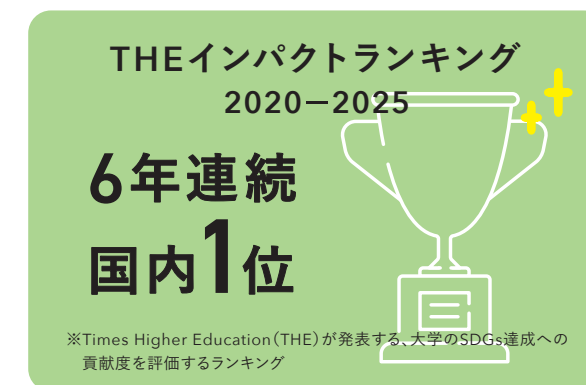
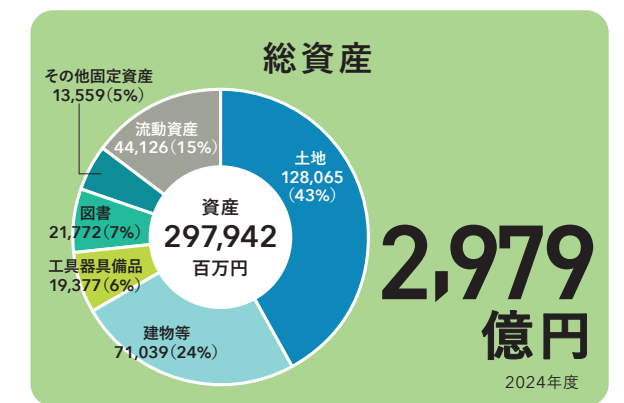
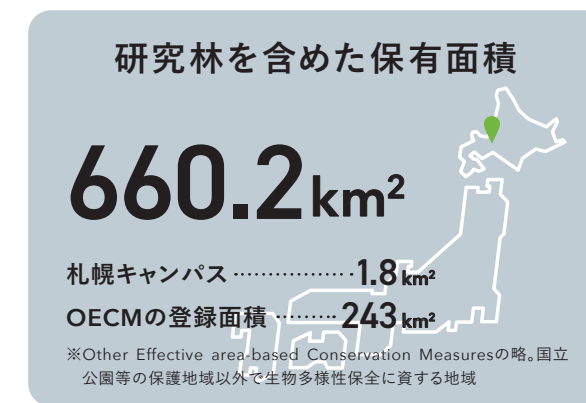
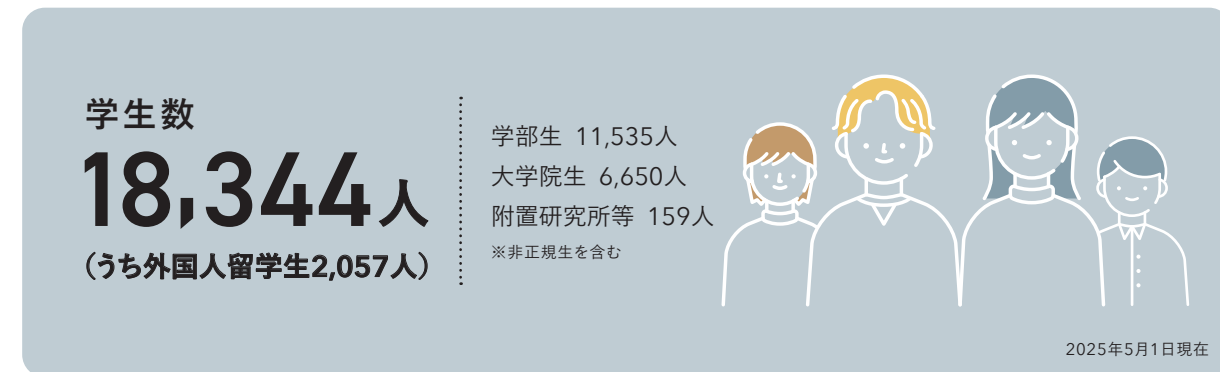


持続可能性の追求

広大で豊かなフィールドをもとに形作られたキャンパス環境を基盤とした物的・知的資産を最大限に活用し、教育・研究・社会との共創を通じて「持続可能な社会」を実現する社会変革を先導する。

In Numbers ー数字で見る北大ー

国立大学最大の学部数と東京23区より広い総面積を持つ北海道大学。道内2キャンパスと数多くのフィールド研究施設で教育研究活動を展開しています。本学の現在の姿を、規模、実績、ランキング等のデータから紹介します。



詳細については、以下の広報誌をご参照ください。

北海道大学概要2025年度(2025-2026)版

各年度の組織や各種データ等を取りまとめています。

北海道大学

北海道大学サステナビリティレポート2025

本学のサステナビリティ(持続可能性)に関する取り組みを包括的にまとめています。

北海道大学



II 活動報告

Core Activities

- 17 教育
- 25 半導体分野の活動
- 27 研究
- 33 社会との共創
- 39 病院
- 41 国際協働
- 43 DEI
- 44 アイヌ民族
- 45 SDGs
- 47 環境



教育

HU VISION 2030

グローバルリーダーを育成する「新渡戸カレッジ」

新渡戸カレッジは、各学部・大学院での専門教育や研究に加え、グローバル社会で活躍するために必要なマインド・スキルを身に付けるための分野横断型教育プログラムです。本学の基本理念と新渡戸稲造から学ぶ精神に基づき、グローバルリーダーの育成を目指しています。本学の教育の中でも異彩を放つものであり、開始当初から高い評価を得てきました。2013年に学部生対象の「新渡

戸カレッジ」を、2015年に大学院生対象の「新渡戸スクール」を開校し、両者の統合を経て2024年から新生「新渡戸カレッジ」として、学部・大学院6年一貫のプログラムを強化。また、本学同窓生等からなる新渡戸カレッジフェロー及びメンターによるグローバルなキャリア形成の支援により、豊かな人間性を醸成しています。

新渡戸カレッジの教育の特徴

●グローバルリーダーに必要なマインドとスキルを育む教育

グローバルリーダーに求められる「5つの力」(学部)と「3+1の力」(大学院)を身に付ける教育を行います。

●自律的な個人の確立と専門能力を高める海外留学(学部)

高い倫理観と豊かな人間性をもった自律的な個人の確立、論理的な思考力と高い専門性を身に付けることを目的に、海外留学を必修としています(各種奨学金制度により渡航費や留学中の生活費等を支援します)。

●国際社会の縮図と領域横断的環境の提供(大学院)

留学生の割合が高く、国際社会の縮図を教室内で実現するとともに、専門分野の異なる学生が協働して学修することを通して、多様性を受け入れ、専門領域を超える力を身に付けます(授業やディスカッション等は全て英語で行われます)。

●フェロー・メンターによるキャリア支援

国際経験豊かな同窓生等から選ばれた「フェロー」(学部)・「メンター」(大学院)が関与する科目を提供。ロールモデルとなるフェロー・メンターとの出会いを通して、人生の意味、大学で学ぶことの意義を考え、自己省察する機会が得られます。

【新渡戸カレッジ】

🌐 <https://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/>



interview



忙しい時期もありますが、それを越える楽しさがあります

大学院保健科学院 保健科学専攻 修士課程2年 三岡 莉子さん

新渡戸カレッジでは専攻や学年の違う友人、担当教員やフェローの方々とは貴重なつながりを持つことができました。今年マルタ島に1か月間留学しましたが、在学中いろいろなことに挑戦しようと思ったのも新渡戸カレッジのおかげです。授業ではグループワークが多く、相手の意見を尊重しつつ自分の考えを見つめ直し、それをまとめて発表する力や、やりたいことを企画し、実現する力を鍛えられました。フェローとの対話プログラムでは、幅広い視点から意見をもらう中で、「本当に興味のあるもの」を発見できた気がします。新渡戸カレッジと学部や修士課程の勉強で忙しい時期もありますが、一緒に頑張れる友人がいたことと、考えること自体が楽しくなったことが、続けてこれた一番の理由です。



自主企画で札幌キャンパスの樹木や遺跡の保護を検討

グローバル社会と地域社会で活躍する人材を育成する本学の教育

担当理事からの

MESSAGE

学びのために自ら積極的に行動する全ての人へ

「教育」というカテゴリーにはいろいろな要素が含まれています。学部や大学院の教育はもとより、学生支援、入試、留学生の受け入れや日本人学生の海外留学、リカレント教育、キャリア教育など、HU VISION 2030においても7つの項目を掲げ、高度な専門性ととともに未来社会で活躍できる幅広い知識を身に付けた人材の育成を目指しています。

これらの多岐にわたる教育の要素の中で、私たちが大切にしていることは、「主体的な学び」です。この「主体的な学び」は、すでに学習指導要領にも記載されています。今では小中学校から「主体的な学び」が重視されており、高校で行われている探究学習も「総合的な探究の時間」と位置づけられ、「主体的な学び」を促進する重要な要素となっています。

大学における学びは、このように小学校教育から重要視されている「主体的な学び」の最終段階にあります。学生は自らのキャリア形成と関連付けながら、何を学ぶべきか、自らの力で考え、そして粘り強く学修に取り組むことが求められています。

急速に技術革新が進み、様々な類の情報が世界中に拡散されるとともに、多くの人々がオンラインでつながる社会となり、世界各地で生じる問題は、瞬間にグローバ

ル化しています。このような社会の中で生き抜くためには、「主体的な学び」の特徴である「自ら学ぶ姿勢」が何よりも重要だろうと思います。自ら積極的に学び続けることは、単に知識を習得することだけにとどまらず、深い理解と応用力を育むことにつながると考えます。

学生は、様々な希望を抱いて大学に入学します。私たちは学生に寄り添いながら、「主体的な学び」を大切にしたいと考えています。そして「主体的な学び」を身に付けた社会人となった学生が、何度でも学びのために戻ることができる環境を用意したいと思います。本学の教育は、学生だけを対象とするのではなく、学びのために自ら積極的に行動する全ての人に開かれています。私たちはこのような教育環境の整備に努めています。



理事・副学長・最高教育責任者

山本 文彦

YAMAMOTO Fumihiko

北海道大学の教育における3つの方針

本学では「基本理念と長期目標」を定めています。その基本理念に基づき、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を定めています。

詳しくは、本学のウェブサイトをご覧ください。

【基本理念と長期目標】

🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/kihonrinen/>

【北海道大学の教育における3つの方針】

🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/policy/threehoushin/>



学内外での豊かな国際交流を通して 世界に羽ばたく力を蓄積

日本最大規模の国際サマースクール「Hokkaidoサマー・インスティテュート」

Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)は2016年から実施しているプログラムで、北海道の冷涼な気候の利点を活用し、世界中から教育・研究実績のある一流の研究者を本学に招へいし、本学教員と協働で集中講義を実施しています。

本学の学生だけでなく、国内外の学生・社会人も受講可能で、グローバルな人材育成に資するアクティブ・ラーニング型の授業や、北海道の広大な大地を生かしたフィールド実習等、先端的かつ魅力的な授業を毎年約150科目開講しています。研究者や他国の学生等とのコミュニケーションを通して異なる文化への理解を深めるとともに、語学力とコミュニケーション能力の向上にもつながっています。

HSIは今後も国際的・組織的・社会的なネットワークを活用した「世界の課題解決に貢献する人材」の育成を目指すとともに、国際通用性の向上と国際競争力の強化を推進します。

【Hokkaidoサマー・インスティテュート】
<https://hokkaidosummerinstitute.oia.hokudai.ac.jp/>



授業は英語で行われ、海外の学生は多様な授業から興味のある授業を自由に選ぶことができ、国内の学生にとっては、世界で活躍する研究者と接する貴重な機会となる



北海道の自然環境を生かしたフィールドワークも多数実施される



interview



英語が苦手な人にも、留学前の人にも、ぜひおすすめです

文学部 人文科学科4年 寺垣 穂香さん

所属している環境社会心理学ゼミの教授からすすめられたこともあり、学部3年の夏にHSIに参加しました。研究の方向性が決まっていなかった時期だったので、幅広い知識を吸収したいと思い、気候変動系の講義と地域による文化の違いを比較する講義を受講しました。

2年生までは英語に苦手意識があってHSIに参加しませんでした。思い切って挑戦してみると、一緒に受講している方々がみんな優しく、私が英語で話す際に時間がかかっても待ってくれたり、意図を汲んで要約してくれたり、思っていたよりスムーズに楽しむことができました。また、普段以上にディスカッションの場面があり、他大学や留学生の方が多く、考え方の違いを実感できました。HSIは英語が苦手な人には克服の機会になりますし、英語が得意で、留学を考えている人にとっては判断材料の一つになると思います。実際に留学前の準備として受講している友人もいました。HSIはみんなに価値のある集中講義だと思います。

留学に挑戦する最初の一步「ファースト・ステップ・プログラム」

留学プログラムの一つ、グローバル・キャリア・デザインは、春休みに実施する約2週間の海外研修です。対象は本学の学生(原則学部1・2年生)で、様々な留学プログラムに挑戦する最初の一步の意味を込めて「ファースト・ステップ・プログラム(FSP)」と呼ばれています。研修では、海外協定校等での授業体験や学生交流、グローバルに事業を展開する企業や法人、国際機関等の実務家の講義、関連施設の視察等、国際的な学修機会を提供します。

2012年2月に第1回FSPをシンガポールとラオスで実施以降、2024年度までに各学部から593名がアジア、欧州、アフリカ、北米、中国のプログラムに参加しました(※現在、アフリカ・北米・中国プログラムは実施していません)。本プログラムに参加後、多くの学生は国際インターンシップや交換留学、「トビタテ!留学JAPAN」、海外ボランティア等、学内外のプログラムにも積極的に参加し、さらなる挑戦につながっています。



参加者は1プログラムにつき25〜30名程度

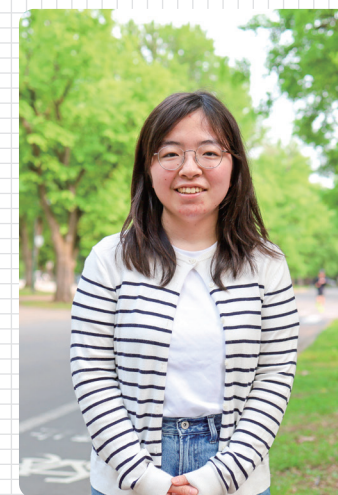


FSPアジアの研修先としてシンガポール、マレーシアなどの2カ国を訪問

【グローバル・キャリア・デザイン】
<https://be-global.oia.hokudai.ac.jp/fsp/>



interview



多くの人と、学びを通して親密なつながりを持つことができました

工学部 環境社会工学科4年 佐々木 有那さん

FSPの説明会で先輩の経験を聞き、「私もこんなふうに成長したい」と思い、学部1年の春に参加しました。FSPは渡航前の充実した「事前授業」が特徴の一つで、グループワーク中心の授業でたくさんの発見があり、どんな場面にも通じる一歩が踏み出せる場だと感じます。海外研修で出会った方々はもちろん、強力なサポートをしてくださる担当の先生やメンターの先輩、同期の仲間からいろいろなことを学び、刺激を受けました。その中で「どんな小さな機会も逃さない自分でいたい」と思うようになり、学部の勉強にもより身が入るようになったと思います。また、2年生以降はメンターや海外研修の引率補助としてFSPに関わり、視野を広く持つことの大切さを実感しました。そのほか、海外で自分の興味のあることを深く学んでみたいと考え、国際インターンシップに2回参加し、そこでもFSPで身に付けた学びが大きな支えになりました。



海外研修で講話を聴講するFSP学生たち

高度な人材育成を目指し、 実践の機会と経済面での支援の拡充

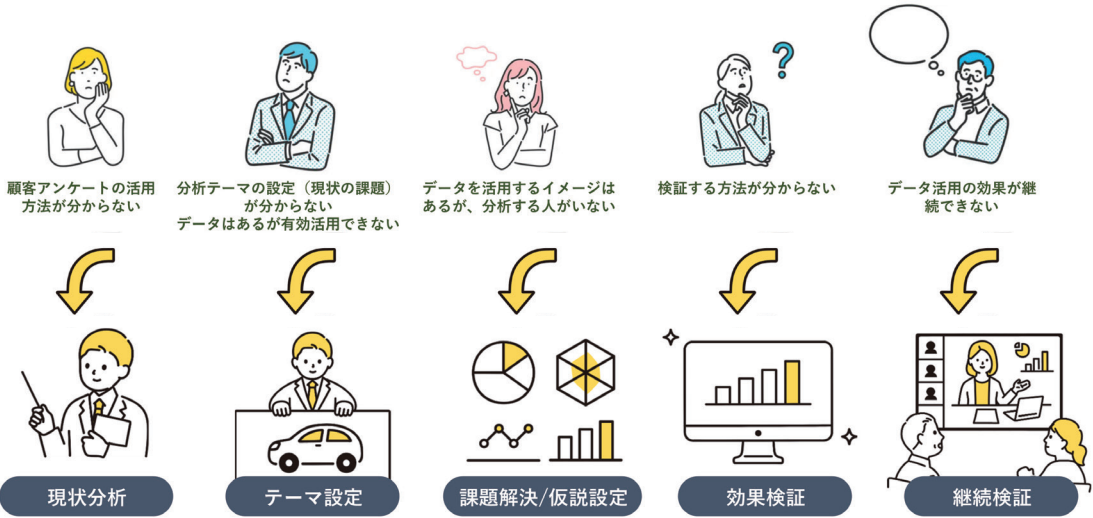
大学院生による地域課題解決「共同研究型インターンシップ」

本学が中核機関として道内の産官学で作る「課題解決DXコンソーシアム」において、2024年度から「共同研究型インターンシップ」を開始しました。本インターンシップは大学院共通授業科目で、学生がDXに関する基礎的知識を習得後、社会で必要な応用・実践能力を涵養するため、企業や自治体が抱える課題に対し、データに基づいて解決提案を行うものです。大学院生が地域の課題解決に挑む全国的にも珍しい取り組みであり、実践的なデータ分析力や課題抽出力・解決力の習得とともに、社会のニーズを肌で感じて自身の研究の可能性を客観視

し、キャリアパスを拓くことが可能です。受け入れ企業や自治体にとっては課題解決におけるDXの効果を実感し、さらなるDXの利用につながります。

2024年度は受け入れ先の道内企業27社に、学生にアドバイスを行うIT企業10社も加わり、学生87名が参加。今後は道外企業や自治体の参加も促し、事業の拡大を目指しています。

【共同研究型インターンシップ】
 ④ <https://phdiscover.jp/project/internship/>



企業や自治体の様々な課題に対し大学院生がデータに基づいた解決策を提案する

JAL×北大「“北の大地で煌めけ” ビジネスコンテスト」を開催

本学と日本航空株式会社(以下「JAL」)は2022年6月に連携協定を締結し、サステイナブルな社会創りを推進しています。2024年度は在学中に学んだ知見やスキルを生かし、JALの経営の新たな柱となるような新規事業を提案するビジネスコンテストを実施しました。テーマは「JALと共に、地域の『関係人口』を創出する新ビジネス」です。

2024年7月10日に行った説明会には100名を超す学生が参加し、1カ月間で34のビジネスアイデアが集まり、1次・2次審査のプレゼンテーションやブラッシュアップミーティングを経て、12月の最終選考会にて、農学部2年(当時)の小島颯太さんがグランプリを受賞。「洋酒樽プロジェクト」で

ALL北海道ワインという新しい文化を創造することを目指すプランを提案し、実現可能性や革新性が高く評価されました。また、副賞として2025年2月にシリコンバレーを視察し、洋酒樽プロジェクトの今後の発展に向けて知見を深めました。



多くのスタートアップ企業が集まるシリコンバレーを視察した小島颯太さん(写真中央)

安心して研究に専念できる環境を提供する「博士人材フェローシップ」

博士後期課程の学生は我が国の科学技術やイノベーションの将来を担う重要な人材です。しかし近年、「経済的な見通しが立たない」「修了後の就職が心配」等の理由から、進学者数・進学率が減少傾向にあります。こうした状況を打破するため、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)では「次世代研究者挑戦的研究プログラム」及び「次世代AI人材育成プログラム」において、経済支援と多様なキャリアパスの整備を主体的に行う大学を支援しています。

本学は「次世代研究者挑戦的研究プログラム」(本学事業名: EXEX博士人材フェローシップ)で709名(2025年度、2026年度は74名分増枠)、「次世代AI人材育成プログラム」(本学事業名: 次世代AI博士人材フェローシップ)で30名の支援枠が採択され、多くの学生が支援を受けて研究に励んでいます。また、2020年度から開始した「北大・日立協働教育研究支援プログラム」により年5〜6名の学生と所属研究室を支援しています。

【主な支援内容】

● EXEX博士人材フェローシップ

生活費相当の奨励金月額18万円、研究費年額40万円

※その他、申請により研究費の追加支給あり

● 次世代AI博士人材フェローシップ

生活費相当の奨励金月額30万円、研究費年額30万円

※その他、所属研究室とリサーチアドバイザー・教員研究室への支給あり

● 北大・日立協働教育研究支援プログラム

奨学金月額20万円、研究費年額100万円、海外渡航費年額60万円

※その他、所属研究室への研究費年額支給あり

「サイエンスフェスタ2024」で研究成果を発表

2022年、2023年に引き続き、2024年12月14日、15日に札幌駅前通地下広場(チ・カ・ホ)で「サイエンスフェスタ2024」を開催しました。中心企画である「研究成果でSDGsに貢献する発表会」は、本学の博士後期課程学生が自身の研究テーマがどのように社会に還元され、課題解決につながるかを市民に伝えるポスター展で、博士人材フェローシップを受給した学生にとっても、研究成果を発表する貴重な場の一つとなっています。



ポスター発表では、学生と市民による活発な意見交換が行われた

interview

心のゆとりと、貴重な経験の機会を得られるフェローシップに感謝

大学院農学院 農学専攻 博士後期課程3年 藤木 卓巳さん



現在は北海道のイチゴの品質向上を目指し、「定量的質量分析イメージング」という手法を用いて、1粒ずつのイチゴの果実の中で味の違いを可視化する研究に力を入れています。学部から「社会で役立つ新しい価値を生み出す研究者」に憧れ、博士課程への進学を考えていました。修士課程修了までの6年間はアルバイトを続け、博士課程進学後の生活費に充てようと貯金していました。2023年4月からEXEX博士人材フェローシップの受給が決まり、経済的な不安がなくなって、心の持ちようが全く違うことを実感しています。学会等に参加する際も追加支援があり、昨年オーストラリアで国際学会に参加した時は、初の海外経験でしたが英語でのコミュニケーションに自信が付き、トップレベルの研究者と話す機会もあって、非常に貴重な経験となりました。また、「サイエンスフェスタ」ではイチゴを食べてくれる消費者の目線を知ることができ、こちらも貴重な経験でした。今後は研究で明らかにした技術や知見を、実社会の多様な分野で展開できればうれしいです。



多様な分野で広がる学生の活躍とそれを応援するサポート体制

第63回全国七大学総合体育大会(七大戦)で総合優勝達成

本学は正課外活動にも積極的に取り組んでおり、2024年度に名古屋大学主管により開催された「第63回全国七大学総合体育大会(通称:七大戦)」において総合優勝の栄誉を勝ち取りました。本優勝は柔道、相撲、弓道女子の3連覇をはじめ、軟式庭球女子、バドミントン男子、バレーボール男子の2連覇等、多くの団体の躍進により達成したもので、冬季間は野外での活動が制限される北海道の地にありながら、物理的な制約を跳ね返して20年ぶり5回目の総合優勝となりました。



七大戦3連覇の柔道部



第63回大会準優勝の体操部

2025年度は本学が主管となり、第64回七大戦が開催されます。これまで本学では七大戦連覇の経験はありませんが、過去4回の総合優勝は全て自大学開催の時で、2025年もその利を生かし初の連覇が期待されます。

学生支援のワンストップ相談窓口「HOSSO」がオープン



場所: 情報教育館1階 時間: 平日9:00~13:00、14:00~17:00

HOSSOの開所にあたり看板を掲げる山本文彦理事・副学長(左)と高橋 彩理事・副学長(右) (提供: いいね!Hokudai)

2025年3月、新しい学生支援の総合窓口「Hokudai One-Stop Student Support Office:HOSSO/ホッソ」を開所しました。本学には様々な相談窓口がありますが、各窓口は専門性があり、総合的な案内所の設置が課題となっていました。HOSSOでは相談に訪れた学生を適切な部署へつなげるほか、簡単な相談にはHOSSOで完結した対応も可能。当面は学生相談の総合窓口として機能し、将来的にはプッシュ型の学生支援の導入を予定しています。

北大応援団初の女性団員が活躍

1907(明治40)年に創設された応援団に初の女性団員となる早坂知夏さんが入団し、2024年度は入学式や大学祭、七大戦等での演舞や体育系部活動の応援に奔走しました。日本有数の歴史を誇る本学の応援団は長きにわたり男子学生のみで運営され、女子学生には不向きと思われていましたが、早坂さんの入団により大きな変革が起こりました。近年は応援団に限らず学生団体への参加率が年々低下し、公認学生団体としての運営が困難な団体も多い中で、今後も多様な学生の活躍が期待されています。



北大祭で合唱する応援団

interview

やらずに後悔したくない、何ごとにも挑戦が大事だと思います

医学部 保健学科2年 早坂 知夏さん



入学式で初めて応援団の演舞を見て、「かっこいい!」と衝撃を受け、団の説明会に参加後、2日間考えて入団を決めました。女子学生は私一人でしたが、「ここでやらなければ後悔する」と思って挑戦しました。当時の団長は、「服装等で変える部分はあるけれど、それ以外は他の人と扱いは変えない」と言ってくれて、いろいろな部活動の応援に行き喜びを分かち合ったり、大勢の前で演舞を披露したり、応援団に入らなければ経験できなかった楽しさを実感しています。また、他大学を含めてたくさんの人と出会うことができました。100年以上の歴史を背負いながらも、「伝統は自分たちが作っていくもの」と思っています。これからどんな場面でも最後まで集中し、熱い応援団を目指します。



硬式野球部が初のクラウドファンディングに挑戦

2024年6月、硬式野球部は本学の学生団体として初の公式クラウドファンディングに挑戦、目標額の300万円を超える524万円の寄附をいただくことができ、その寄附は大学構内にある野球場外周フェンスの補修やピッチングマシン等の練習機器の購入に充てられました。

本学野球部は1901(明治34)年の創部から120年以上の歴史を有し、2010年には全日本大学野球選手権大会でベスト8に進出する等の実績もありますが、施設の老朽化とそれに対応するための財源確保という大きな課題と常に隣り合わせでした。

2024年は本学初となるプロ野球選手が誕生したことも追い風になり、全日本大学野球選手権大会での活躍を期待するOBや関係者の声が高まったことから、「神宮球場で響かせよう、『都ぞ弥生』を。」を合言葉にクラウドファンディングを実施し、多くの支援を得ることができました。



勝利を喜び合う野球部員たち

創基150年目の「Second Ambitious Challenge」

本学の前身である札幌農学校は、寒冷地における農業技術の開発と人材育成を目的として設立されました。そして2026年、創基150周年を迎える本学は、半導体人材の育成と研究力の向上を「第二の挑戦」と位置づけ、新たな挑戦に踏み出しています。半導体分野における取り組みは、北海道が推進する「北海道デジタルパーク」構想の実現にも寄与するものであり、「HU VISION 2030」に掲げる8つの観点全てに関わる、極めて重要な活動として取り組んでいます。

国内外の関係機関との連携体制の構築

本学は、北海道千歳市で先端ロジック半導体の量産に挑むRapidus株式会社(以下「Rapidus社」)との包括連携を結んだ唯一の大学として、ともに半導体産業を通じた我が国の科学技術力の向上及び人材の育成に取り組んでいます。2024年は、さらなる連携体制の強化を目指し、半導体分野において優れた実績を持つ国内外の機関との連携協定や合意書の締結等を行い、本学における半導体分野の教育・研究をさらに推進しています。

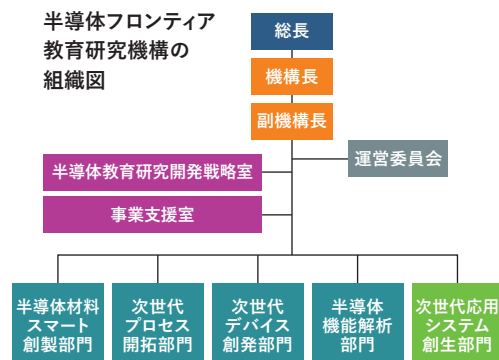


合意書締結の様子(写真左から:imecのLuc CEO、資金清博総長)

連携先	主な内容
東北大学との連携協定(2024年1月)	・有為な人材の育成や教育の充実、研究の推進に寄与 ・はじめに、半導体に関する教育・研究での連携を広げていく予定
Rapidus株式会社との包括連携協定(2024年6月)	・半導体拠点整備への協力 ・半導体人材の育成 ・先端半導体研究の促進
陽明交通大学(台湾)との合意書締結(2024年6月)	・半導体ナノテクノロジーを中心とした共同研究グループの編成
レンセラー工科大学(アメリカ)との合意書締結(2024年8月)	・半導体分野での人材育成・研究活動での協力
imec(ベルギー)との合意書締結(2024年11月)	・2nm半導体のユースケース開発に重点を置きつつ、半導体分野における連携を検討



半導体フロンティア教育研究機構の組織図



半導体フロンティア教育研究機構の設置

2023年10月、本学は「半導体拠点形成推進本部」を設置し、2025年4月には同本部を「半導体フロンティア教育研究機構(Institute for Frontier Education and Research on Semiconductors:IFERS/アイファース)」に改組。本学における半導体教育研究推進のヘッドクォーターとして、全学的な方針等の策定や学内の教育研究資源の効果的な統合、学外機関との連携強化を進め、教育研究機能の強化を図ります。

また、教育研究の実践の場として、設計・前工程・後工程・評価に係る主要な装置を備えた「半導体プロトタイピングラボ」を整備し、半導体分野の高度人材育成・輩出や研究成果の社会実装を加速します。

【半導体フロンティア教育研究機構】

https://www.semicon.hokudai.ac.jp



次世代半導体をトリガーとした半導体の複合拠点の実現と地域経済の活性化

北海道では、Rapidus社の立地を契機として、北海道に半導体の製造、研究、人材育成が一体となった複合拠点を実現し、全ての産業へのDX化を進める「北海道デジタルパーク」構想を展開する中で、その効果を全道に波及させることを目指す「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に基づき様々な取り組みが実施されています。その中核的な事業として、「次世代半導体をトリガーとした半導体の複合拠点の実現と地域経済の活性化」事業について、本学の資金清博総長を事業責任者として、北海道、札幌市及び千歳市が共同で地方大学・地域産業創生交付金の申請を行い、採択されました。

本事業において本学は、①人材育成、②教育研究拠点整備、③研究開発の3つの事業を柱に、Rapidus社と密接に連携しつつ、半導体人材育成体制の強化と半導体企業との先端研究を一体的に推進します。

【主な取り組み内容】

- 01 人材育成事業**
学部から大学院まで一貫した半導体教育体制を構築し、人材育成プログラムや「半導体プロトタイピングラボ」を活用した実習プログラムを道内全体へ提供することで、半導体人材育成体制を波及。
- 02 教育研究拠点整備事業**
設計・前工程・後工程・評価に係る主要な設備を備えた「半導体プロトタイピングラボ」を、他大学・高専、企業にも開放。本学にヘッドクォーター組織として半導体フロンティア教育研究機構を新設。
- 03 研究開発事業**
本学及び公立千歳科学技術大学において、Rapidus社や道内半導体企業等との産学共同の先端研究を実施し、企業の技術力向上と新産業創出を推進。

2026年に創基150周年を迎える本学は、半導体分野の人材育成と研究力の向上を「**Second Ambitious Challenge**」と捉え、「**北海道デジタルパーク**」の実現に貢献します

Frontier Spirit 創基150年目のSecond Ambitious Challenge



1876
札幌農学校として開校



1918
北海道帝国大学
に移行



2004
国立大学法人
北海道大学に移行



2026
北海道大学創基
150周年

2030

2nd Challenge
「北海道デジタルパーク」の実現



2025
THEインパクト
ランキング2025で
6年連続国内一位

1st Challenge

寒冷地農業の確立(明治政府)

国内最大規模のフィールドを活用した グローバル研究エコシステムの構築

担当理事からの MESSAGE

農学や水産学を中心とした優位性を生かし課題解決に貢献

北海道大学は日本学術振興会「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に「フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開」という研究テーマを提案し採択されました。

J-PEAKSは、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的研究のもと、他大学と連携しながら研究力強化を図る環境を整備するための支援事業です。持続可能なWell-being社会の実現に貢献する次世代の大学を目指すために、本事業を通して、道内大学等を牽引し、本学の研究力及び研究基盤の一層の強化を図ります。そのために、世界レベルの研究卓越性“Excellence”と、研究成果の社会展開力“Extension”の2つの要素が相互に成長し合うエコシステムを構築し、世界の課題解決に貢献する大学を目指します。

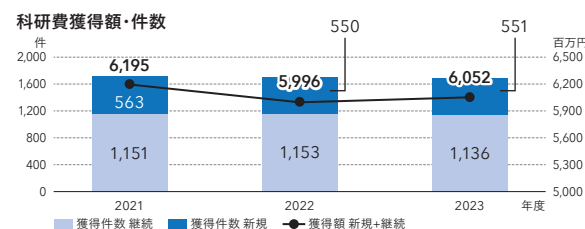
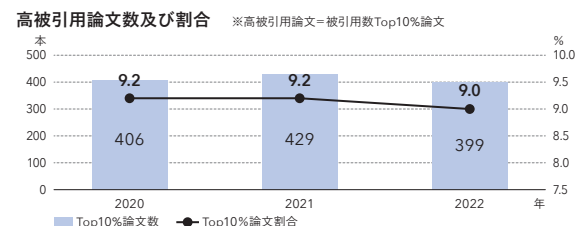
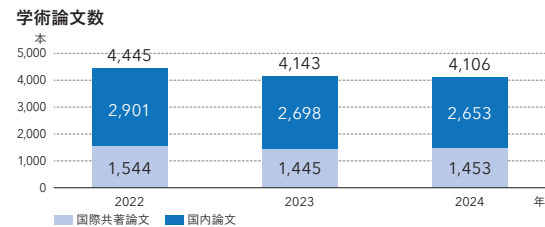
一例としては、①本学の特色ある研究領域であるフィールドを活用した環境再生を促進する持続的食料生産システムの研究開発の推進(リジェネラティブな食料生産システムの構築)、②先端的融合研究や産業創出に結びつく研究プロジェクトの実施(連携研究プラットフォーム事業)、③道内の他大学、研究機関や自治体、海外の研究機関との連携(北大コネクト)等の取り組みを推進していきます。



理事・副学長・最高研究責任者
瀬戸口 剛
SETOGUCHI Tsuyoshi

研究力向上を目指した全学的な施策

本学は、日本の研究大学の中でも高い研究実績を誇り、被引用数、論文数、研究分野の専門性等でも国内トップレベルの評価を受けています。研究力低下が叫ばれる中でもその存在感は大きく、J-PEAKSは本学全体のさらなる研究力向上のための施策の一環として位置づけられています。

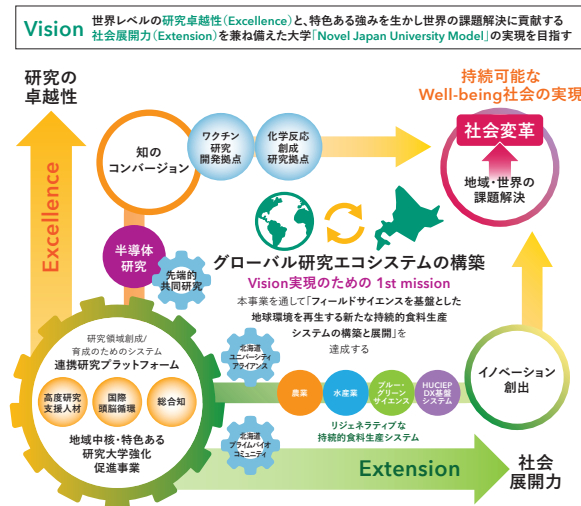


多様な研究分野の特徴ある強みを結集

J-PEAKSでは、国内最大規模を誇る研究林等の資産と多様な研究分野の強みを結集して、研究の卓越性(Excellence)と社会展開力(Extension)を強化し、持続可能なWell-being社会の実現に向けオール北大体制でミッションに取り組んでいます。

2025年1月には、「総合イノベーション創発機構(通称:I³/アイキューブ、詳細はP53参照)」を創設し、研究力強化を推進する組織として「J-PEAKS企画・運営室」を設置しました。今後、I³のもと、本学の多様な分野の知見を融合させ、リジェネラティブ(環境再生促進型)な持続的食料生産システムに関する研究を展開していきます。

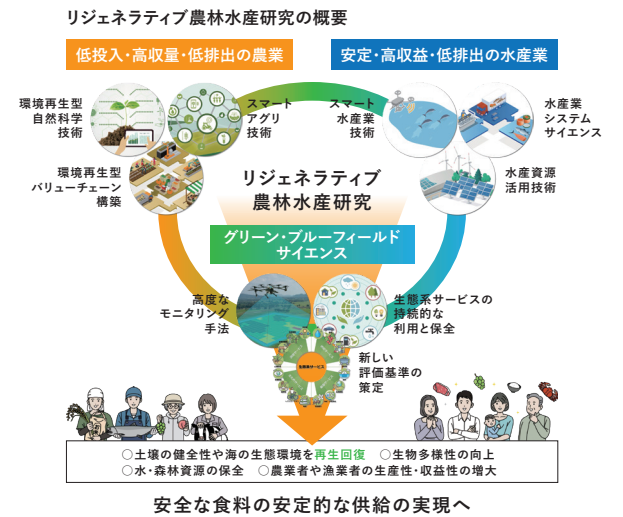
取り組み内容の概要



環境再生型の持続的食料生産システムの構築 ～リジェネラティブ農林水産研究～

リジェネラティブとは、環境や社会を「再生・回復」させることを意味します。J-PEAKSのリジェネラティブ農林水産研究は、土壌の健全性や海の生態環境の再生、生物多様性や水・森林資源の保全・回復を図りつつ、生産性や収益性を高める新しい農林水産業システムの構築を目指して調査研究や技術開発を行います。

北方生物圏フィールド科学センター、農学研究院、水産科学研究院をはじめとした本学の強みを結集し、国内最大規模の研究フィールドで実証試験を重ね、地球規模での生態環境・物質・エネルギー循環を考慮した持続的食料生産システムの研究開発と社会実装を目指します。



リジェネラティブ農林水産研究の一例

●函館マリカルチャープロジェクト

リジェネラティブな持続可能な食料生産システムの構築に資する水産養殖研究の推進及び地域カーボンニュートラル(RCN)に基づく養殖産業群の形成により、漁業と養殖業の両立と持続可能な水産・海洋都市の実現を目指す取り組み。内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業に2022年度採択。



キングサーモンとマコブの完全養殖の研究開発等を行っている「函館マリカルチャープロジェクト」(詳しくはP34をご参照ください)

●未来の小型AIロボット

リジェネラティブで持続的な食料生産システムの構築に有効なスマート農業の実装にあたり、準天頂衛星システムによる測位と地球観測衛星やドローンを用いたリモートセンシングによって最適な農作業を行うことができるAIロボット。



小型スマート農業ロボットのイメージ図

食料生産技術と環境との関係性を明らかにし総合体系化する

北方生物圏フィールド科学センターの後藤貴文教授は、日本の畜産業の未来を見据え、持続可能な再生型牛肉畜産技術の開発に取り組んでいます。「札幌農学校として開校した北大は、150年の歴史の中で農業・畜産・水産の研究と実践を続け、それぞれの分野で多くの知見を積み重ねてきました。それらをリジェネラティブな持続的食料生産システムという観点で見ると、海・山・陸のみならず人間社会や経済活動、国際情勢まで全てがつながり、地球全体の健康を守る『ワンヘルス』の考え方が必要になります。本事業の特徴的な点は、環境と人と動物が関連しつつ、ビジネスとして成立する食料生産の新しいコンセプトを作る点にあります」

本事業では、総合研究大学としての強みを生かし、理系・文系の全学部が参画する共同プロジェクト拠点「リジェネラティブ農林水産研究拠点(Institute for Regenerative Agri-Forest-Fisheries:IRAFF)」を立ち上げ、学内外で幅広く密接な情報交換・共有ができる体制を整えています。「当面の目標は、評価システムの構築です。食料生産が環境に及ぼす影響を数値化し、農業・畜産・水産等の各分野共通で評価できるようにすることです。その上で、北大の有する先端技術を結集し、安全な食料の安定的な供給の実現を目指します」



北方生物圏フィールド科学センター教授
後藤 貴文
GOTO Takafumi

研究力向上に向けて融合研究を推進する「連携研究プラットフォーム事業」

2024年度から、本学は、日本学術振興会「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」のもとで、本学の次のブランドとなる研究拠点形成を目指す取り組み「連携研究プラットフォーム事業」を開始しました。

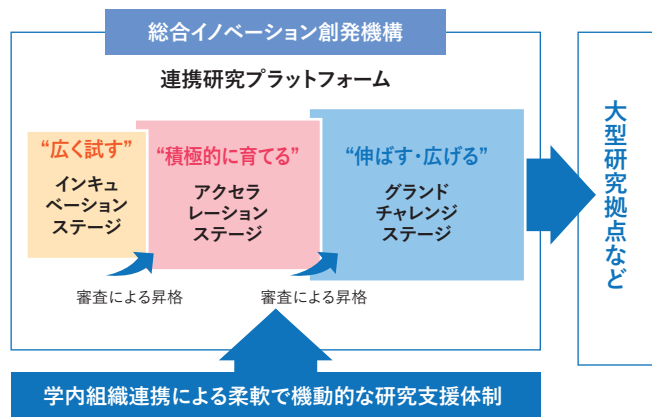
同事業では、先端的な分野融合研究や産業創出につながる研究を実施する学際的な研究ユニットを設置して、その進展の段階に応じて、経費及び研究支援人材による支援を集中的に投下。研究拠点の形成や社会実装、研究成果の事業化を推進します。

2024年度は、学内から研究ユニットを募集したところ、アクセラレーションステージで24件、インキュベーションステージで36件の応募がありました。民間企業研究者も加わった審査委員会で書面審査、面接審査を行い、アクセラレーションステージ6件、インキュベーションステージ12件を採択しました。

新事業「**連携研究プラットフォーム事業**」により、
本学の次のブランドとなる研究拠点の形成に向けた支援を開始

学内の優れた分野融合研究や応用研究について、その進展の段階に応じて、経費及び研究支援人材を投じた集中的研究支援を行うことで、研究の卓越性(Excellence)の向上や研究成果の社会実装の展開(Extension)を図り、新たな研究拠点の形成を目指す。

世界トップを狙える重点研究領域の戦略的展開と支援



研究者からの
COMMENT



薬学研究院 教授 **小川 美香子** OGAWA Mikako

課題名「**フォトンフロンティア：ライフサイエンス研究の新たな地平を切り拓くプラットフォーム**」

本研究では、これまで利用できなかった生体への光利用の壁を壊し、光・量子を使った生体深部を見る・操る技術の構築を目標としています。これにより病態の新しい診断技術、ヒト生体内で細胞機能を操作する技術へと導きます。超短波長あるいは超長波長の光に反応する分子や、光の量子状態を生体内で変える手法等、新技術の開発に取り組み、開発した技術の実用化を目指して産学連携や臨床開発のための基盤構築を推進。基礎研究にとどまらず、社会実装を通じて地域社会に貢献しうる成果を生み出すことを目指します。



低温科学研究所 教授 **山口 良文** YAMAGUCHI Yoshifumi

課題名「**冬眠原理の追求とその社会展開に向けた分野横断型基礎研究**」

哺乳類の冬眠の仕組みを調べています。リス、コウモリ、ハムスター等の小型動物やクマ等の大型動物は、代謝と体温が大幅に低下した冬眠を行います。我々ヒトや多くの哺乳類は深部体温を36度付近に維持する必要があり、そこからの逸脱は致死的です。冬眠は、救急医療や移植医療への応用、ヒトの冬季うつ症や野生動物の冬季生態の理解等、多様な社会展開も期待できる研究分野ですが、未だ驚くほど多数の謎が残されています。しかし近年のテクノロジーの進歩が、冬眠の謎に遺伝子や分子の言葉で迫ることを可能にしつつあります。そこで本事業では、本学の冬眠関連研究を行う研究者を集結し、冬眠の原理解明と多様な社会展開に向けた基礎研究を推進します。



文学研究院 准教授 **瀧本 彩加** TAKIMOTO Ayaka

課題名「**哺乳類の生理学・心理学・行動学から共同養育の本質を捉えるー少子化問題の解決に向けてー**」

今、狩猟採集時代から存続してきたヒトの共同養育が崩壊しつつあります。核家族化や共働きが進み、子育てが孤立化ようになって、育児不安が増大し、少子化や不適切な子育てという社会問題が生じるに至っているのです。そこで、私たちは、哺乳類の共同養育の本質を捉えるために、担い手や子育てスタイルが異なる哺乳類の共同養育を種比較することで、哺乳類における親性や家族による子の受容の過程を把握しつつ、なぜ・どのように共同養育をするのか、を探究することとしました。ただ当事者に責任を問うのではなく、共同養育をめぐる問題の根本的な解決に貢献したいと考えています。

カーボンニュートラルを北海道から世界へ 知のGX拠点形成を目指す

「グリーントランスフォーメーション先導研究センター」活動開始

2025年4月、本学は、共同プロジェクト拠点「グリーントランスフォーメーション先導研究センター（以下「GX先導研究センター）」を設置し、グリーントランスフォーメーション(GX)産業の集積とそれを通じた地方創生を目指す北海道における「知のGX拠点」としての活動を始めました。

サステナビリティ分野で強みと伝統を有する本学の利点を生かし、GX教育研究拠点として、産官学連携プラットフォームの構築や次世代GXリーダー人材の育成を行います。

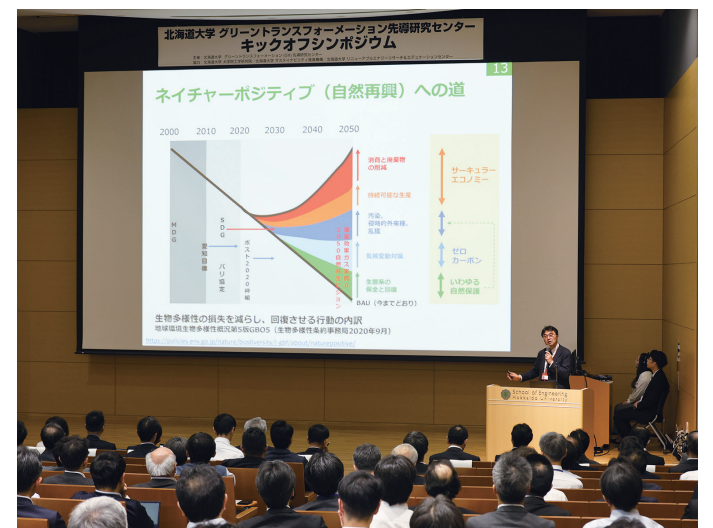
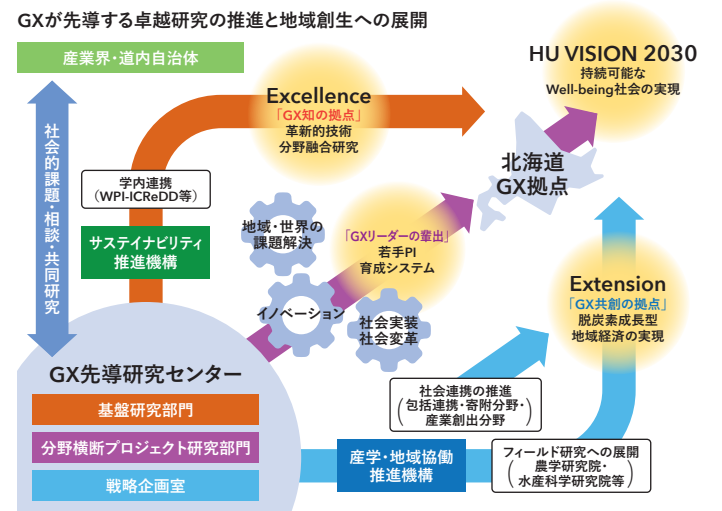
2024年度は、産学官民金＋学生が協働して、モノとエネルギーが循環する技術社会システムを創造することを目的とした寄附分野「循環イノベーション分野」を工学研究院に設置することを決定しました。

今後は、基盤研究部門や分野横断プロジェクト研究部門を設置するとともに、体系的GX教育プログラムを大学院共通授業科目として構築・実践。将来的には、道内大学、産業界や道内自治体等との組織的な連携を図る「北海道GXコンソーシアム」を立ち上げ、北海道から世界に発信する世界的GX拠点へと発展することを目指します。

【GX先導研究センター】
🌐 <https://hu-gxc.eng.hokudai.ac.jp/>



脱炭素成長型地域経済の実現
グリーントランスフォーメーション(GX)先導研究センター構想



キックオフシンポジウムでは、GXに関する本学の最新の研究成果が紹介された

国際コンペティションで北大チームが上位入賞

工学研究院・佐藤 努教授の研究室の学部4年生及び修士課程1年生(当時)で構成するチームが、2025年2月25日～27日にノルウェーで開催された二酸化炭素除去に関する国際コンペティション「Student Monitoring and Reporting Technology for Carbon Dioxide Removal (SMART CDR)」にチーム「Hokkaido University ERW」として出場し、上位入賞を果たしました。



左から岩木 大さん、佐藤遼弥さん、武田理照さん、中村風五さん

世界の課題解決に貢献する研究拠点群の形成

ワクチン研究開発拠点 (IVReD)

国産ワクチンの研究開発と社会への実装を目指す

ワクチン研究開発拠点(Institute for Vaccine Research and Development:IVReD／アイブレッド)は、人獣共通感染症を対象としたワクチン研究開発で多大な実績をあげています。

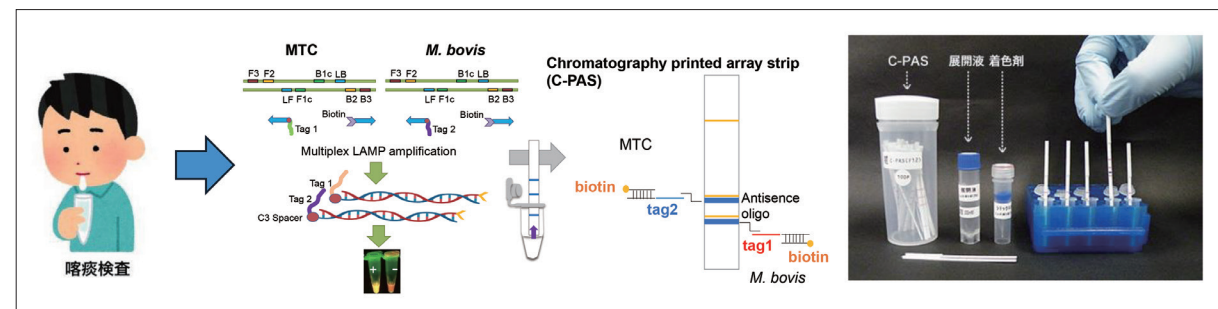
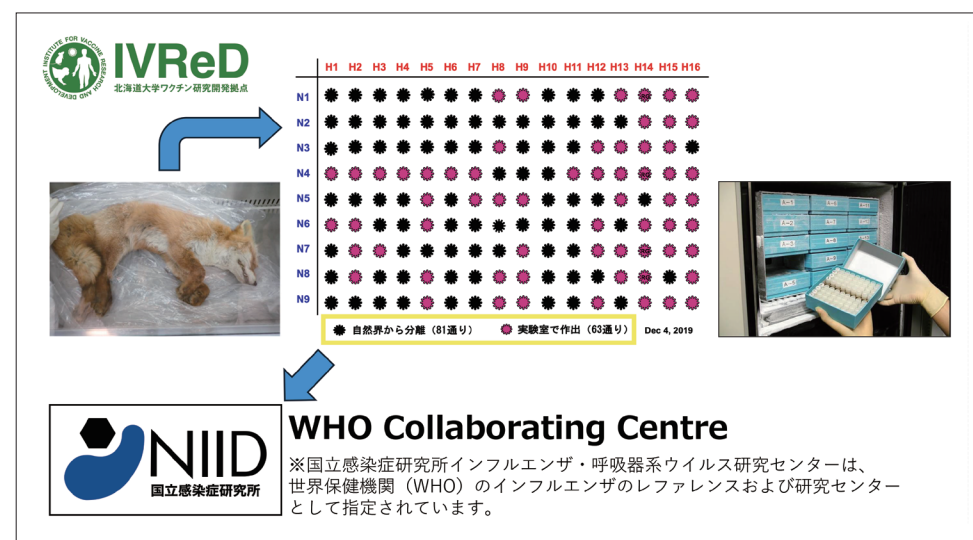
IVReDでは、(1)インフルエンザ、(2)コロナウイルス感染症、(3)結核、(4)ウイルス性人獣共通感染症を対象とした研究を推進しています。これまでに構築した国内外の共同研究ネットワークを活用して、野生動物やヒトから検体を採取して人獣共通感染症病原体を分離・収集するとともに、データベースから得られるゲノム情報を活用して、呼吸器感染症を中心とした人獣共通感染症病原体を準備し、病原体ライブラリーに収蔵後、各々の病原体の病原性、伝播性を解析することにより、ワクチン開発に活用しています。

IVReDのメンバーが野生動物から単離した高病原性鳥インフルエンザ株を国立感染症研究所インフルエンザ・呼吸器系ウイルス研究センターと共有して作製され

たワクチン株(NIID-002株)が、2024年2月にWHOのワクチン選定会議(VCM)において日本発のWHOのワクチン候補株に選定され、さらに2024年5月の厚生労働省の厚生科学審議会感染症部会においてプレパンデミックワクチンとして備蓄することが決定され、現在製造が進んでいます。

新規診断法の開発においては、等温遺伝子増幅法であるLoop Mediated Isothermal Amplification(LAMP)法と核酸クロマトグラフィーを組み合わせた、結核と非結核性抗酸菌感染症の新規鑑別診断法を開発しました。

IVReDは、これらの実績をベースに、札幌キャンパス内の北海道大学病院、医学研究院、薬学研究院、獣医学研究院、遺伝子病制御研究所、人獣共通感染症国際共同研究所等と、オール北海道大学による協力体制を構築しています。さらに国内の製薬企業及び国内外の大学・研究機関とも連携し、次のパンデミックに備えて国産ワクチンの速やかな開発・提供に貢献することを目指しています。



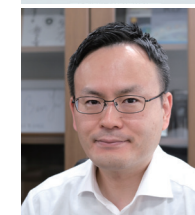
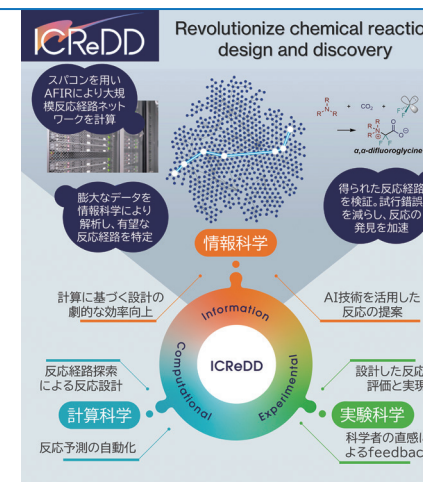
等温遺伝子増幅(LAMP)法と核酸クロマトグラフィーを組み合わせた新規鑑別診断法を開発

化学反応創成研究拠点 (WPI-ICReDD)

国内外の学生・研究者の自由な交流から新たな研究の可能性が広がる

化学反応創成研究拠点(Institute for Chemical Reaction Design and Discovery:WPI-ICReDD／ダブルユーピーアイ アイクレッド)は、文部科学省国際研究拠点形成促進事業費補助金「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」に採択され、2018年10月に本学に設置されました。高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの水準の研究を行う、国内にある18の研究拠点の一つです。

本拠点では、前田 理拠点長のもと、計算科学、情報科学、実験科学の3つの学問分野を融合させることにより、人類が未来を生き抜く上で必要不可欠な「化学反応」を合理的に設計し制御を行います。さらに化学反応の合理的かつ効率的な開発を可能とする「化学反応創成学」という新たな学問分野を確立し、新しい化学反応や材料の創出を目指しています。



前田 理拠点長

「鈴木章賞」授賞式とICReDD国際シンポジウムの開催



鈴木 章名誉教授／ユニバーシティプロフェッサー(左)の挨拶

2021年に創設された「鈴木章賞」。第4回目となる2024年の授賞式では、鈴木 章名誉教授／ユニバーシティプロフェッサーも隣席し、会場は大いに盛り上がりました。

また、ICReDD国際シンポジウムと、ICReDDの若手主任研究者(Jr.PI)の主催で開催するシンポジウム「ライジングスタープログラム」を、2024年度は合同で開催。

鈴木章賞の名のもとに本学に国内外の著名な研究者が集まるICReDD国際シンポジウムは、本学ならではの場といえます。今後は鈴木章賞のさらなる認知度向上とブランドの確立を図り、若手研究者の柔軟な発想と意欲を形にすることで、新たな企画にチャレンジできるICReDDの土壌作りを進めていきます。

「Listプラットフォーム」プロジェクトの推進

「ListサステナブルDX触媒連携研究プラットフォーム」は、本学の強みである有機化学、触媒化学の分野で、2021年にノーベル化学賞を受賞したICReDD主任研究者リスト・ベンジャミン特任教授を中心として、2023年4月に始動した共同研究プロジェクトです。

本プラットフォームでは、計算科学やロボット、機械学習、人工知能等のDX技術との融合による環境負荷やSDGsに配慮した次世代有機触媒(サステナブルDX触媒)の開発を飛躍的に進展させ、本学が次世代有機触媒開発の世界的研究拠点としての地位を確立させることを目指します。

2024年度もリスト特任教授の来学に合わせてシンポ

ジウムを開催。2025年度はリスト特任教授の原籍機関であるマックス・プランク石炭研究所(ドイツ)にて開催し、研究者同士の交流とともに本学とマックス・プランク協会の関係性強化を図ります。



リスト特任教授による講演

自治体・企業・他大学と手を携え 地域と世界の〈未来〉を育む

担当理事からの MESSAGE

本学の知を社会に還元し、地域と次世代の育成に貢献

本学は、基本方針に「教育」「研究」とともに「社会との共創」を掲げ、社会との共創により、研究成果の創出や社会実装、地域と世界の将来を見据えた課題解決を推し進め、持続可能な発展やWell-being社会の実現に貢献することを目指しています。

現代社会は、少子高齢化や環境問題等の多岐にわたる課題に直面しており、一方で新たな技術の発展が目覚ましく、社会の変化が速い時代です。この状況の中で、大学が有する知を社会に還元し、地域の課題解決や次世代の人材育成等に貢献することがかつてないほどに求められています。

大学としての使命を果たすべく、学生や保護者、地域、自治体、企業等の多様なステークホルダーの皆様と連携しながら、新たな価値を創造し、より良い未来をともに創り上げていくことが重要だと考えております。

これまで本学では、全学的な体制のもと、自治体、企業、他大学等との協働体制を強化し、課題解決に資する知の創出や人材育成、地域活性化等に取り組んでまいりました。また、国内外での産学連携拠点の構築や研究成果の発信・社会実装、大学発スタートアップ支援、アント

レプレナリーシップ教育、キャンパスの利活用等、様々な活動を展開し、広く社会に貢献してまいりました。

社会とのつながりの中で、このような取り組みをさらに加速させ、本学も新たな学びと成長の機会を得て、社会にとって一層価値の高い大学としてあり続けることができるよう、大学の構成員がそれぞれの役割を十二分に果たしてまいりたいと考えております。

今後も、皆様に大学の知をより身近に感じていただきながら、大学としての使命を果たしていく所存ですので、皆様のより一層のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



理事・事務統括

行松 泰弘

YUKIMATSU Yasuhiro

函館市と包括連携協定を締結

本学は、函館キャンパスの所在地である函館市と、2025年1月31日に包括連携協定を締結しました。本学の有する知見と函館市による地域づくりが連携することにより、相互に協力・発展しながら、地域課題や社会課題の解決に寄与することを目指しています。本協定により、以下の事項について協力して取り組むことを確認しました。

- ①産学連携による地域活性化
- ②地域の未来を担う人材育成
- ③大学の知見及び地域づくりの連携による付加価値の創造
- ④SDGsの推進



包括連携協定の締結式。左から函館市の大泉 潤市長、資金清博総長

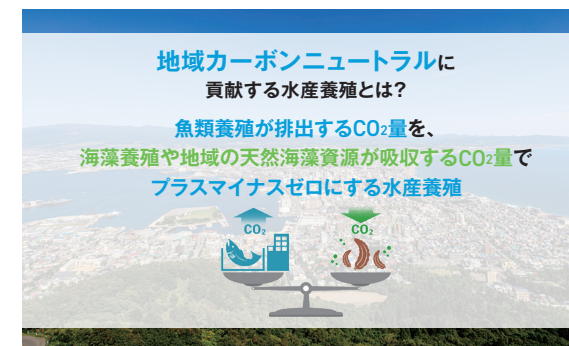


地域にやさしい養殖を確立「函館マリカルチャープロジェクト」

内閣府地方大学・地域産業創成交付金事業「函館マリカルチャープロジェクト」では、函館市を中心に本学水産学部と地域の研究機関が連携し、日本初の「キングサーモン」と「コンブ」の養殖生産を組み合わせた、地域カーボンニュートラル(RCN)養殖の確立を目指しています。さらに、一次産業の付加価値向上を担う人材の育成とブランド化を進め、持続可能な水産・海洋都市の構築を行います。

本学では、キングサーモンとコンブの完全養殖技術の確立に取り組むほか、水産学部に設置した「地域水産業共創センター」を通じ、地域や企業のニーズと研究シーズのマッチングを推進しています。同センターでは、RCN養殖産業において即戦力となる専門人材の育成を目指す

「CREEN人材育成プログラム」により、函館地域に貢献する人材の育成にも力を入れ、「地域に密着した国公立大学の協働」の実現を図っています。



地域カーボンニュートラル養殖のイメージ

大学と地域をつなぐオープンイノベーションハブ「エンレイソウ」に銘板広告掲示板を設置



オープンイノベーションハブ「エンレイソウ」

大学と地域・社会をつなぎ、社会課題や地域課題の解決に向けた新たなアイデアを生み出す場として、2023年10月にオープンイノベーションハブ「エンレイソウ」が完成しました。本施設ではコワーキングスペースとしての機能に加え、「北大まらごと交流祭」(下段コラム参照)をはじめとした、社会連携に資するイベントを数多く実施しています。また、2024年度には、正面玄関の横に銘板広告掲示板を設置しました。多くの学生の目に留まるこの掲示板への広告掲出企業を募集しています。



新たに設置された銘板広告掲示板

まちづくり×大学の未来を考える「自治体×北大まらごと交流祭」

学内外の方が自治体を知り、つながるきっかけとなる「自治体×北大まらごと交流祭」。2024年7月12日の「上士幌町×北大まらごと交流祭」を皮切りに、2024年度は全6回開催しました。本イベントは、「北大から自治体への全学的な人の流れの拡大・加速化」「自治体と北大の連携による教育・研究の可能性の探索とネットワークづくり」を目的としています。「エンレイソウ」を会場に、マルシェや交流会、ディスカッションを通して、学生たちが自治体に興味を持ち、地域課題の解決をみんなで考える場となっています。

開催日	イベント名称	参加人数
7月12日	上士幌町×北大まらごと交流祭	のべ約500名
8月30日	知床・斜里町×北大まらごと交流祭	のべ約600名
10月11日	東胆振1市4町×北大まらごと交流祭	のべ約600名
10月25日	和歌山県古座川町×北大まらごと交流祭	のべ約1,000名
12月14日・15日	上士幌町×厚真町×北大まらごと交流祭 in チ・カ・ホ	約1,500名
12月18日	マリ共和国×浦幌町×北大まらごと交流祭	116名



「知床・斜里町×北大まらごと交流祭」の集合写真

自治体・企業・他大学と手を携え 地域と世界の〈未来〉を育む

モンベルとの連携協定による体験型の野外・環境学習プログラム開発

2024年7月3日、本学産学・地域協働推進機構と株式会社モンベル（以下「モンベル」）は、社会・地域包括連携協定を締結しました。この協定により、モンベルの野外活動のノウハウと、当機構社会・地域創発本部が開発する北海道の自然資源を活用した学びをつなぎ、北海道ならではの体験学習の実現を目指します。

2024年度はその第一歩として、モンベルの野外学習プログラムと、本学が開発する雪や氷を用いた創造性教育を組み合わせた新たな体験型学習プログラム「SEA TO SUMMIT for Children in 日高」を、北海道教育大学及び国立日高青少年自然の家と共同で実施しました。今後は、本学による「解のない時代」を生きる子どもたちへの創造性教育や自然科学の先端研究と、モンベルのアウトドア知見や世界水準の縫製技術を融合させ、これまでにない学びやサービス、プロダクトの創出へとつなげていきます。



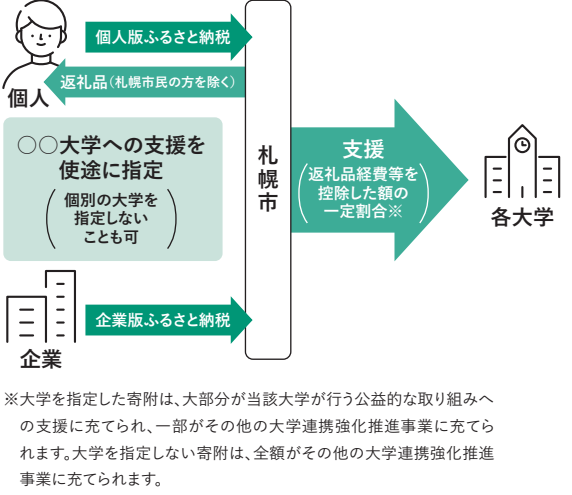
左から株式会社モンベル代表取締役会長兼CEOの辰野 勇氏、本学の瀬戸口 剛理事・副学長。辰野氏には本学客員教授の称号が付与された

「SEA TO SUMMIT for Children in 日高」の様子

札幌市のふるさと納税に「大学応援プロジェクト」

札幌市のふるさと納税では、寄附金の使い道として「大学応援プロジェクト」を指定できます。このプロジェクトは、市内の大学や学生による公益性の高い事業や大学間連携の取り組みに活用されており、本学もその支援対象です。

本学は、2023年の寄附金を原資に寄附講座を開設。道内自治体と連携し、縮退地域の課題を整理するとともに、水道インフラ等の具体的な分野で解決に向けた取り組みを行いました。2024年は約8,000万円の寄附が寄せられています。今後もプロジェクトを有効に活用し、本学の研究成果を地域課題の解決に資する取り組みへと展開してまいります。



広がるネーミングライツ・パートナーの輪

地域の活性化や人材の定着、教育・研究環境の充実に向けた安定的な財務基盤の確立を目的に、2023年1月にネーミングライツ制度の運用を開始しました。2024年度は工学部食堂の公募を行い、日鉄ソリューションズ株式会社（NSSOL）をパートナーに決定。2024年12月1日から2027年11月30日までの3年間、本施設の愛称は

「NSSOL Dining（エヌエスソル ダイニング）」となります。NSSOL Dining（座席数358）は工学部C棟1階に位置し、多い日には1日約500名が利用します。本学では今後も、民間事業者等との連携によるネーミングライツ事業を継続して展開します。

本学のネーミングライツ・パートナー

ネーミングライツ・パートナー	対象施設	愛称	契約期間
Sky株式会社	高等教育推進機構大講堂	Sky HALL（スカイ ホール）	2023年7月1日～2026年6月30日
東日本電信電話株式会社	スマート農業教育研究センターロボット農機管制室	NTT東日本 ミライ共創Room	2023年8月1日～2026年3月31日
Sky株式会社	附属図書館本館南棟2階 オープンエリア及びリテラシールーム	Sky Open Area（スカイ オープン エリア）	2024年2月1日～2027年1月31日
日鉄ソリューションズ株式会社	工学部食堂	NSSOL Dining	2024年12月1日～2027年11月30日

大学発スタートアップを支援する全道プラットフォーム「HSFC」

本学は、研究開発型スタートアップの創出と育成を推進する全道プラットフォーム「HSFC（エイチフォース）」を2021年に組成しました。2025年4月現在、21大学と4高専に加え、自治体、金融機関、地域の主要企業が参画する産学官金ネットワークへと成長し、研究シーズの発掘から起業、事業拡大を支える体制を構築しています。また、小中学生・高校生から大学・大学院生、社会人までを対象にアントレプレナーシップ教育を展開。2024年度は150件のプログラムを実施し、受講者は13,009名（前年度比22％増）に上りました。

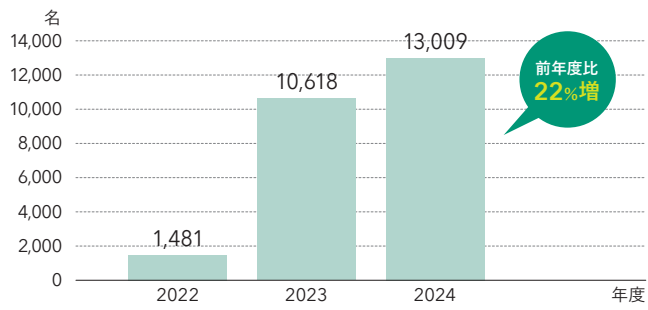
【北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）】
🌐 <https://hsfc.jp/>



【HSFCアントレプレナーシップ教育プログラム】
🌐 <https://www.youtube.com/@HSFC-Entrepreneurship>



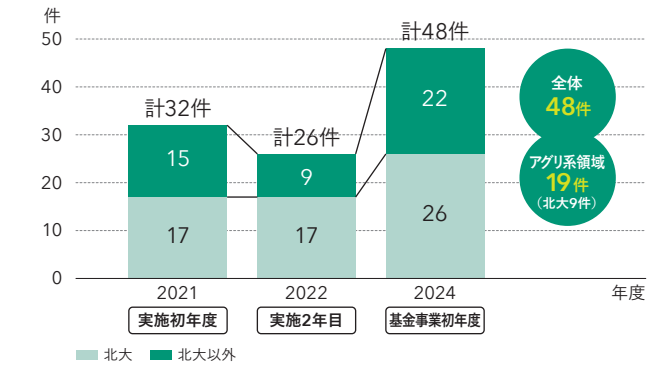
アントレプレナーシップ教育プログラム受講者数の推移



事業化のための研究加速資金公募プログラム「GAPファンド」

HSFC参画機関の研究者や学生を対象とした、事業化のための研究加速資金の支援プログラム「GAPファンド」。2024年度はSTEP1（上限500万円／年）とSTEP2（上限2,000万円／年）の2枠で公募を実施し、STEP1は20件、STEP2は5件を採択しました。これまでに6社が本ファンドを活用して起業し、特にディープテック系2社の累計調達額は70億円に達しています。2025年度は、地域課題の解決を志向する「ゼブラ型」のGAPファンドを新設予定です。

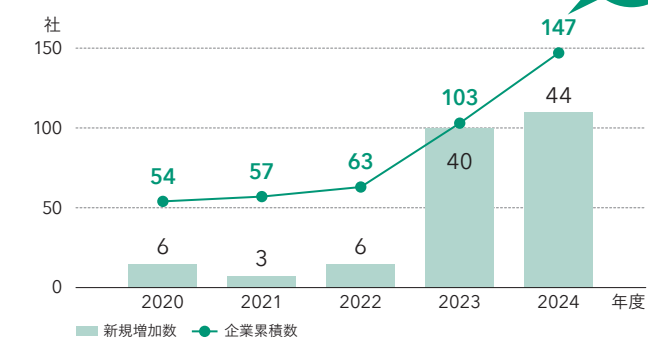
HSFC／GAPファンド申請数推移



北海道大学に関するスタートアップ・ベンチャー企業等が147社に増加

経済産業省の「大学発ベンチャー実態等調査」によると、2024年度の本学に関するスタートアップ・ベンチャー企業等の数は、前年度比44社増の147社でした。本学は、政府の「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、スタートアップ企業の創出及び成長の支援体制を強化しています。単なる創出にとどまらず、上場・M&Aといった出口まで一貫して支援することで、地域貢献に加え、投資資金を本学に循環させるエコシステムの構築を目指し、中長期的な財務基盤の強化を図っています。

本学に関するスタートアップ・ベンチャー企業等数の推移



大学と企業の連携がもたらす新たな価値

まだ見ぬ一次産業の姿を描く、NTTとビジョン共有型共同研究を開始

日本の一次産業は、人口減少と高齢化により深刻な人手不足に直面しています。農業従事者は2050年までに2020年の1/4にまで減少すると予想され、食料自給率を維持するには農業者1人あたりの生産性を4倍に高める必要があります。化学肥料や農業による環境負荷も課題となっています。

この状況を打開するため、本学と日本電信電話株式会社（2025年7月、NTT株式会社に社名変更、以下「NTT」）は2025年4月にビジョン共有型共同研究を開始しました。本研究では双方の強みを生かし、サステナブルで超省力、高品質生産が可能な一次産業モデルの構築と社会実装を目指しています。例えば、大量のセンシングデータ

やディープラーニング、シミュレーション技術を活用することで、現場に赴かなくてもデジタル空間上で状況確認や作業計画の作成が可能となります。そしてその計画に基づき、ロボットが最小限の資材で自動作業を行う。こうした未来の生産モデルの実現に向けて、本学のロボティクス・デジタルツイン技術と、NTTのIOWN・AI・デジタルツイン技術を組み合わせ、必要な要素技術の創出に取り組んでいます。一次産業の労働力不足は世界共通の課題です。本研究から得られる知見が新たな研究の礎となる好循環の確立も期待されています。NTTとは技術交流を定期的に行い、次のテーマの検討も進めています。

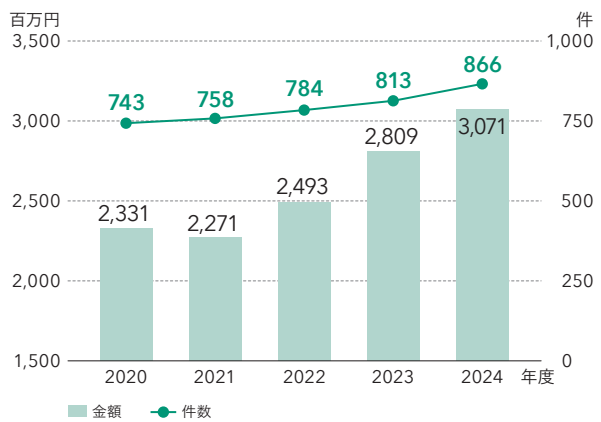
北海道大学とNTTの共同ビジョン



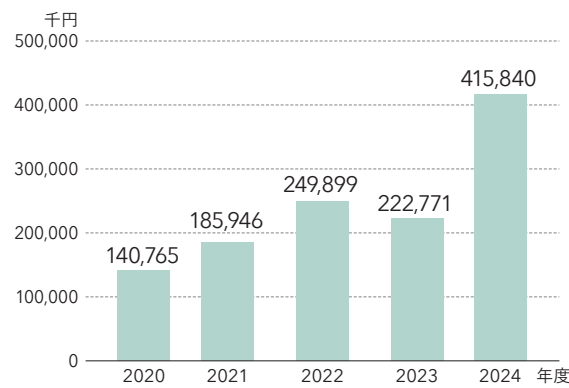
卓越した研究力を効果的なソリューションへ、産業連携の成果が着実に伸張

本学は卓越(Excellence)した研究力を広く社会へ展開(Extension)するため、企業との共同研究を推進しています。また、研究成果による対価を教育・研究の質向上に還元するべく、知的財産マネジメント体制を強化しています。

共同研究実績(受入額と件数)

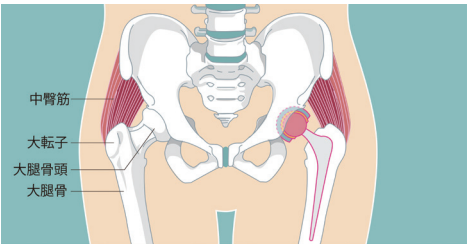


知的財産権等収入



医師と企業が連携し、日本人に合う人工股関節を開発

北海道大学病院整形外科の高橋大介講師とナカシマヘルスフォース株式会社(旧: 帝人ナカシマメディカル株式会社)は、人工股関節「VLIAN(プライアン)ステム」を共同開発しました。2018年11月の製品化以降、2025年4月までに全国171施設で8,300例以上に使用されています。従来、日本で使われてきた人工股関節の8割超は海外製で、欧米人向けに作られた製品では、余分に骨を削ったり、中臀筋をはく離する必要が生じることがありました。こうした課題の解決を目指し、ナカシマヘルスフォース株式会社が高橋講師に相談し、日本人の体形に合う人工股関節(ステム)の共同開発が始まりました。高橋講師は臨床データの提供や試作製品の評価に協力し、日本人の骨形態に適したサイズ展開の人工股関節(ステム)が完成しました。開発にあたっては本学の産学・地域協働推進機構も関与し、契約時のサポート等、医師と企業の連携強化を支援しました。



股関節の形状と人工股関節VLIANステムを設置したイメージ図(作成: 広報課 長尾美歩)



VLIANステムと手術器械。日本人の骨形態に合わせ、豊富なサイズを用意する

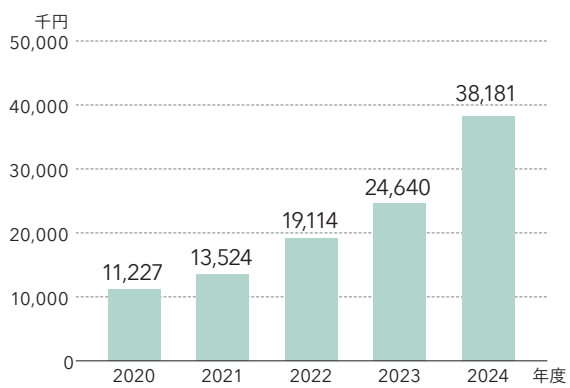
4年連続全国1位「北大ブランド」

本学では、教育・研究活動で得られた成果物を生かし、商品の企画・開発を行っています。北大ブランドは、本学が名称やロゴマークの使用を認めた認定商品です。2024年度は新たに11商品が誕生しました。2024年12月には、北方生物圏フィールド科学センターの星野洋一郎教授が品種改良した北大ラズベリー®を使ったクランチチョコやマドレーヌを発売。2025年3月には、同センターの水田で育てた酒米「彗星」による日本酒「奥智」を発売しました。2025年度は創基150周年記念事業として、酒米栽培から学生と連携して取り組む計画です。なお、北大ブランドの商標収入は、4年連続(2020～2023年)で全国大学1位となっています。



北大ブランド商品の一例

北大ブランドの商標収入



北大ラズベリー®を開発した星野洋一郎教授



北海道大学純米酒「奥智」



北海道に全ての移植医療を！ 地域における「移植医療の砦」を目指して

確かな実績を基にさらなる挑戦へ

北海道大学病院は、1965年の「腎臓」移植の開始から今日に至るまで60年の歳月をかけて、臓器移植の実施に必要な、各種認定の取得、体制の整備、技能の向上に努め、「肝臓」、「脾臓」、「心臓」の各移植手術について、860件を超える実績を積み重ねてきました。

これら各臓器の移植手術実績に加えて、「小腸」についても移植施設の認定を有しており、さらに、2025年3月には、肺移植実施施設として北海道では初となる認定を得ました。これにより、北海道では唯一、全ての固形臓器（心臓、肺、肝臓、腎臓、脾臓、小腸）の移植医療が提供可能な医療機関となりました。



北海道大学病院長

南須原 康行
NASUHARA Yasuyuki

一般に、臓器移植には、ドナー発生からレシピエントへの提供までにかかる時間に制約があるとともに、高度な医療技術、提供体制の充実が求められるため、実施可能な医療機関が限られています。また、遠隔地に居住する患者さんにとっては、移植にかかる経済的、身体的負担は大きいものがあります。このため、地域毎に移植医療の拠点となる医療機関が存在することが、患者さんにかかる負担を軽減するために必要不可欠であり、医療の均てん化の観点からも非常に重要です。

このことから、本院において全ての固形臓器の移植医療が提供可能になったことは、北海道地域に居住しながら移植を必要とする患者さんにとって重要な意義を持っています。

私は、2025年4月の病院長就任にあたっての抱負の中で、本院の基本方針（「患者本位で安心・安全な医療の提供」、「先進的かつ高度な医療の開発と提供」、「未来を見据えた地域医療・地域社会への貢献」）を実践する施策の一つとして、「北海道地域における充実した移植医療の提供」を掲げました。

今後、先に述べた全固形臓器の移植提供に加え、臓器移植とは異なる体系のもとに行われる「組織移植」の実現・実施に向けても、本院として取り組みを進めることとしており、名実ともに北海道地域における「移植医療の拠点」となることを目指して、着実に歩みを進めていきます。

道内初、肺移植の実施を目指して

「肺」移植は末期呼吸不全を患う患者さんにとって最後の希望であり、その実施は道内関係者の悲願です。本院では、2022年に、肺移植で高い実績を誇るカナダのトロント大学で多くの経験を積んだ加藤達哉医師（北海道大学医学部卒業）を迎えて「呼吸器外科」を独立した診療科として設置し、悲願の実現に取り組んできました。

加藤教授を筆頭に、複数の医師がトロント大学で研さんを積み、手術手技のみならず、術後管理、免疫抑制剤管理等、肺移植に必須の技術、ノウハウを持ち帰っています。

また肺移植は、呼吸器外科医のみで完遂することはできず、他の専門領域の医師、看護師、薬剤師、臨床工学技士、移植コーディネーター等、多様な医療スタッフが一丸となって取り組む必要があります。他の移植術と並んで、まさに総合病院としての本院の「力」が問われるものです。

他方、この総合力の蓄積・育成には、多額の資金が必要です。2023年には、クラウドファンディングを実施して、広く社会から賛同を得ることができたことは、本取り組みを推進する大きな力となりました。

認定施設となった現在、呼吸器外科を中心に、道内初の肺移植の実施に向け、肺移植を必要とする患者さんの評価入院、待機登録等、具体的な準備を進めるとともに、引き続き、豊富な知見を有する国内外の医療機関との連携を深めつつ研さんを重ね、より高度な医療提供体制の構築に努めていきます。

組織移植医療の提供に向けて取り組みを加速

「組織移植」とは、臓器には属さない心臓弁、血管、骨、脾臓などの「組織」をヒトへ移植することであり、国内では、組織移植を必要とする患者さんに、心臓弁や血管のホモグラフト、同種骨移植、糖尿病への脾臓移植等が多数実施されています。

一方で、臓器移植に比べて「組織移植」自体の認知度は低く、需要に十分に答えられていない現状があります。国内では、現在19の「組織バンク」が日本組織移植学会の認定を受けて活動していますが、各施設で取り扱うことのできる組織は異なり、また、北海道には認定施設はありません。

本院ではこのような現状を打破するため、2025年2月に、本院の移植医療を率いてきた嶋村 剛医師を部長とする「組織移植医療部」を設置して北海道における組織移植の実現に向けた取り組みを加速しています。

組織移植医療部は、組織移植に用いられる全ての組織の加工・保管・管理・供給を実現させ、本院のみならず道内他の医療機関への組織の供出を可能にすることで、北海道における組織移植医療の拠点として、中心的役割を果たすことを目指します。



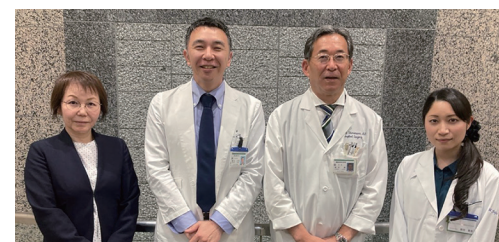
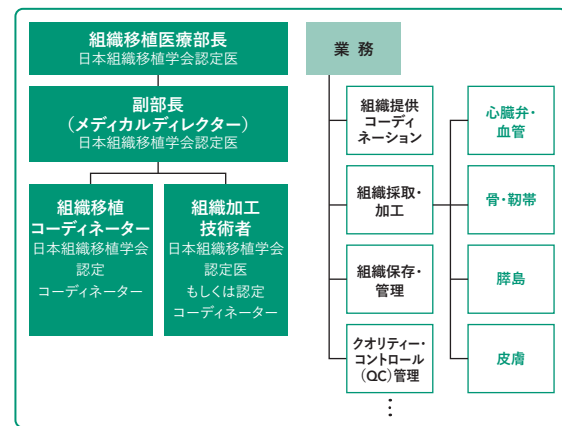
北海道大学病院呼吸器外科
教授

加藤 達哉
KATO Tatsuya



新垣雅人医師（呼吸器外科）による術中写真
世界的に有名なDr. Keshavjee（トロント大学）と

北海道大学病院組織移植医療部



組織移植医療部メンバー。嶋村組織移植医療部部長（中央右）、渡辺組織移植医療部副部長（中央左）、藤田院内・組織移植コーディネーター（右）、高橋北海道臓器移植コーディネーター（左）

多様な国・地域の人々がつどい 響き合う国際的なキャンパスへ

3つの将来像に向けた、4本の柱を礎とする国際戦略

本学は「2040年に向けた北海道大学の国際戦略—Global Vision 2040」を2021年12月に策定しました。

2040年に目指すべき北海道大学の姿

I 多様な国・地域・組織の人々と
連携・協働して世界の課題解決に貢献

II グローバルな教育・研究を通じて、
比類なき大学として世界的に認知

III 多様な学生・研究者・教職員が活躍する
公平で包摂的なキャンパスの国際化

質重視の
教育研究

教育デ
ジタル化

柱となる4つの戦略目標

1 知の好循環による人材育成の
推進と研究力の向上

2 魅力的な国際協働
共修環境の整備と
教員の在外研究の推進

3 サステナビリティ関連分野での
実践的な貢献

4 国際対応力を推進するための
環境・体制整備

留学生獲得に向けた戦略的リクルーティング活動

優秀な大学院留学生のリクルーティングを促進するため、2023年にリクルーティングオフィスを開設しました。2024年度は留学希望者向けウェブサイトを整備。学生目線での情報発信を強化するため、在学学生をインターンシップとして雇用し、SNS発信やVlogコンテストを実施しました。また、留学希望者が希望する研究者に確実にアクセスできるよう「プレアドミッション・サポートシステム」を整備し、本格稼働。AIチャットボットによる研究マッチングサポートの実現等、AIや各種データを活用した効率的で効果的なリクルーティング活動の高度化を進めています。



海外留学フェアにも参加



留学生もPR動画撮影に協力



マスコットキャラクターのPONOSA

協定校との戦略的国際パートナーシップ

HU VISION 2030で示されているとおり、「協定校との戦略的パートナーシップを質・量ともに充実させること」は研究・教育の相乗効果につながります。現在、本学はソウル大学校(韓国)、メルボルン大学(豪州)、マサチューセッツ大学アマースト校(米国)を戦略的国際パートナーと位置づけ、相互補完的な研究・教育を推進しています。

ソウル大学校とは、材料科学、情報科学、機械宇宙工学、眼科、デジタルヘルス、環境健康科学、気候変動等の理系に加え、人文系分野でも継続的に交流。1998年からは交互に

ホスト校となり、学術シンポジウムを毎年開催しています。

メルボルン大学とは、2022年に共同出資の研究ワークショップスファンドを設立。毎年新規5分野でワークショップ開催を支援しています。2024年10月にはナノ材料研究分野で博士課程デュアルディグリープログラムを開始しました。

マサチューセッツ大学アマースト校とは、2023年度に高分子工学、2024年度に地政学をテーマにオンラインシンポジウムを開催。共同出資による研究者モビリティ支援も始まり、2025年度に向け8チームの支援に合意しました。



メルボルン大学との博士課程デュアルディグリープログラム開始



メルボルン大学学長、理事らと



マサチューセッツ大学アマースト校研究担当理事一行と

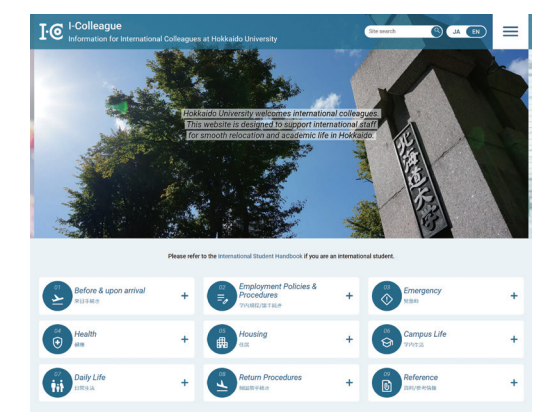


マサチューセッツ大学アマースト校との地政学シンポジウム

外国人研究者支援ウェブサイト「I-Colleague」を開設

多文化共生キャンパスの実現に向けた環境整備の一環として、日本で生活する外国人研究者や支援教職員向けの情報を集約したウェブサイト「Information for International Colleagues at Hokkaido University: I-Colleague／アイコリーグ」を2024年11月に開設しました。

来日手続き、学内の各種手続き、生活情報、帰国時の対応までを網羅し、研究者と受け入れ担当者が共通の情報をもとに、円滑な来日・受け入れ準備ができる環境を整備しました。今後も最新の情報を追加する等、掲載内容の充実を図ります。



【外国人研究者支援ウェブサイト「I-Colleague」】
<https://i-colleague.oia.hokudai.ac.jp/en/home>



来日準備から
滞在中に役立つ
情報を幅広く掲載

全学的な意識醸成と環境整備により Diversity, Equity, Inclusion(DEI)を推進

2024DEIキャンペーン連続講演会を開催

本学は、学内の多様性・公平性・包摂性を保証する観点で、教育研究環境の整備と、全学的な意識の醸成に取り組んでいます。内閣府の「女性に対する暴力をなくす運動」に賛同し、2021～2023年には古河講堂のパープルライトアップを実施。2023年からは講演会も開催しています。2024年11月15日には、パープルリボン講演会「デートDVって知っていますか?～傍観者にならないために～」を行いました。また、障害者週間(12月3日～9日)に合わせ、12月4日には特別講演会「耳が聞こえなくて～難病の子供を持ち、大企業を辞めて起業するまで～」を開催しました。



障害者週間特別講演会の様子

「さっぽろレインボープライド2024」の パレードに初参加

2024年9月15日に開催された「さっぽろレインボープライド2024」のパレードに、本学の学生と教職員が参加しました。「さっぽろレインボープライド」は、LGBTQ等の性的マイノリティの方々に対する差別の解消や性の多様性を認め合う社会の実現を目指し、毎年9月に開催されるイベントです。2022年に本学と包括連携協定を締結した日本航空株式会社(以下「JAL」)からの提案により、パレード参加が実現しました。学内募集に応募した18名とJAL社員による合同チームが、「ハッピープライド!」と元気に声を掛け合いながら、沿道の人々へ手を振り、札幌の街中を行進しました。

女性・若手研究者の採用促進のため 「北大で働きたいあなたのための 魅力マップ」を作成

本学の教員公募への積極的な応募を促進するため、研究者の応募検討を後押しする「北大で働きたいあなたのための魅力マップ」を新たに作成しました。

本学札幌キャンパスの地理的利点や生活における利便性等の情報、異分野がコラボしやすい研究環境等の魅力をまとめて掲載しています。



周辺の生活情報を紹介する「北大で働きたいあなたのための魅力マップ」

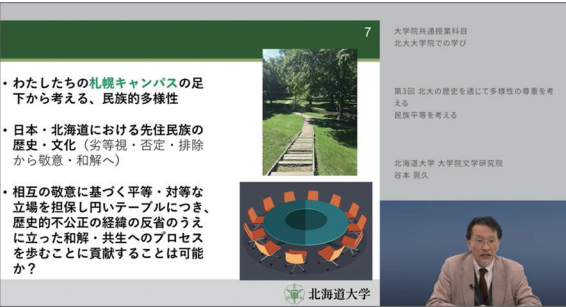
アイヌの人々が安心して過ごせる 差別や偏見のないキャンパスへ

アイヌ民族について学ぶ大学院教育が本格的にスタート

HU VISION 2030では、「アイヌ民族との歴史的経緯を踏まえ、アイヌ民族にルーツを持つ学生・教職員が安心して過ごせる環境を整備するとともに、学内外のアイヌ民族とその他の大学構成員の共生に向けた取組を推進する」ことが言及されています。2024年度は「学生への教育」「教職員への研修」「文化振興」「歴史的経緯の語り継ぎ」「レイシャル・ハラスメント対策」に取り組みました。

「学生への教育」においては、大学院教育への参画がスタートしました。「大学院共通授業科目:社会実装プログラム群(北大大学院での学び)」の中で、「アイヌ民族と

の和解と共生に向けた本学の取り組み」「アイヌ史の舞台としての札幌キャンパスの歴史」等を取り上げました。



大学院での講義の様子

主要広報誌にアイヌ語のタイトルを併記

本学では、この土地の先住民族であるアイヌの人々に深い敬意を表し、キャンパスにおけるアイヌ語の普及を進めています。2024年度からは本学の主要3広報誌「概要」「統合報告書」「サステイナビリティレポート」の表紙に、アイヌ語のタイトルを併記しました。これらの取り組みは、本学の構成員やステークホルダーにアイヌ文化への理解を深める機会を提供するとともに、アイヌ語の使用が日常的となる社会の実現に寄与するものと考えています。

【北海道大学 概要】

<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/brief/>

【北海道大学 統合報告書】

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/integrated/>

【北海道大学 サステイナビリティレポート】

https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/sustainability_report/

教職員研修に鼎談型インタビュー動画を導入

本学は、2019年度に笠原総長職務代理(当時)が発表した声明で、アイヌ民族に関する教職員の理解を深めることを表明し、同年度から研修を実施してきました。2021年度以降は、研修対象を非正規職員を含む全教職員(約8,000名)へと拡大しています。2024年度は、新たに「民族的アイデンティティと大学環境」を開講。アイヌ民族にルーツを持つ方への鼎談形式のインタビューを取り入れ、受講者が複眼的に内容を捉えられるよう配慮しました。なお、2024年度の実践者数は2,494名で、前年度比41%の増加となりました。受講後のアンケートには137件の回答が寄せられています。



鼎談型インタビューの動画

サステナビリティを共通言語として 学内外で取り組みが活発化

「北海道大学サステナビリティ宣言」のもと 部局間での連携が加速、市民への波及にも期待

2024年8月1日付けで策定した「北海道大学サステナビリティ宣言」では、本学全ての構成員に対して、SDGsを含むサステナビリティを共通言語とした学内エンゲージメント(一体感)の醸成を図り、サステナビリティ等の実現に当たって構成員が重んじるべき倫理観を養い、世界の課題解決に一層貢献できる大学を目指すことを掲げています。

また、本学がコミュニティの中核となって学外エンゲージメント(共感)を醸成することにより、社会的インパクトを一層高める大学になる決意を表明。共通の目的に向かい構成員が一体となって歩みを進め、学内外のステークホルダーとともに「持続可能なWell-being社会」の実現を目指しています。

本宣言のもと、学内の部局間で連携した活動が進んでいます。北海道大学生協同組合とサステナビリティ推進機構では、2024年11月28日より「浄水型ウォータースタンド」の試験設置を開始しました。本設備は本学の学生・教職員だけでなく、一般市民の方々もご持参いただいたマイボトルに給水ができます。マイボトルの普及を促進し、プラスチックボトルの使用量削減、持続可能な消費パターンの促進に貢献しています。

※「北海道大学サステナビリティ宣言」の本文は、
こちらからご覧ください。
🌐 <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/declaration/>



マイボトルでの給水を呼びかけるポップ



北大生協北部食堂に設置したウォータースタンド

国内大学で唯一「CDP気候変動質問書」に回答、 温室効果ガス削減の取り組みが評価

本学は、カーボンニュートラルへ寄与する研究教育・大学間連携の推進というアカデミズムとしての貢献のみならず、経営体としてもカーボンニュートラルへの取り組みが重要と考え、2022年に国内大学として初めてCDP※気候変動質問書に回答を提出し、その後も回答を続けています。2023年、2024年は、気候変動のリスク・影響に対応する体制構築や取り組み実施が進んでいることを示す「B」スコア(マネジメントレベル)を獲得。温室効果ガス排出量の削減を目指す本学の姿勢が、グローバルな評価につながっています。

※CDP(Carbon Discloser Project)は英国の国際環境NGOで、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するための情報開示システムを運営。質問書はCDPが分析・評価し、世界中の投資家、購買企業、政策決定者による意思決定等に活用されている。



「THEインパクトランキング2025」総合ランキング世界同率44位、6年連続国内1位

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」による「THEインパクトランキング2025」が2025年6月に発表され、本学は、総合ランキングで対象となった世界2,318大学中、世界同率44位(国内1位)にランクインしました。

このランキングは、大学の社会貢献の取り組みをSDGsの枠組みを使って評価するもので、世界的に注目を集めています。SDG別ランキングにおいては、17のSDG目標のうち、「SDG2 飢餓をゼロに」が世界955大学中、世界2位(国内1位)と高い評価を得ました。また、「SDG9 産業と技術革新の基盤をつくろう」(世界49位、国内5位)、「SDG14 海の豊かさを守ろう」(世界17位、国内1位)、「SDG15 陸の豊かさを守ろう」(世界21位、国内1位)、「SDG16 平和と公正をすべての人に」(世界35位、国内1

位)、「SDG17 パートナリーシップで目標を達成しよう」(世界41位、国内1位)が世界100位以内にランクインしました。SDG15は4年連続で国内1位を獲得しています。

本学の強みの一つである広大で多様なフィールドにおいて、SDGsに関連する教育・研究が展開されていることが示されました。



大会前日の2024年8月24日、カーボローディングパーティーに農園で収穫した野菜が提供された

北海道マラソン2024における SDGsの取り組みが 「アスレティックス・アワード2024」で 最高賞を受賞

北海道マラソン2024における本学他の取り組みに対して、2024年12月、日本陸上競技連盟から、陸上競技界でのSDGsに関する取り組みを評価する「BEST THINK賞」を受賞しました。本賞は、日本陸上競技連盟が陸上を通して社会貢献を目指すSDGsプロジェクト「#LETSTHINK」における最高賞です。

サステナビリティ推進機構と北海道マラソン2024組織委員会は、本学総合博物館学生ボランティアグループ「きたみてガーデン」と協働で、札幌キャンパスで回収された落ち葉からできた腐葉土を活用し、総合博物館の中庭で野菜を栽培する「きたみてガーデンSDGs農園」プロジェクトを実施しました。収穫した野菜は「ミュージアムカフェばらす」がオリジナルメニューとして一般来館者に提供したほか、北海道マラソン前日のカーボローディングパーティーで154名のランナーに提供されました。また、本学の跨道橋撤去工事に際してやむを得ず伐採された木材を、マラソンの折り返し地点のモニュメント(エゾシカ)に利用しました。



2024年12月19日に行われた表彰式にて、アスリート・オブ・ザ・イヤーを受賞した北口榛花選手ら受賞者との記念撮影(提供:日本陸上競技連盟/フォート・キシモト)

カーボンニュートラル実現に向けて 基盤づくりと多様な分野での取り組みが進展

気候変動対策ハイライト: 北大の排出量の見える化／新施設の大幅な省エネ化 (ZEB Ready 認証)

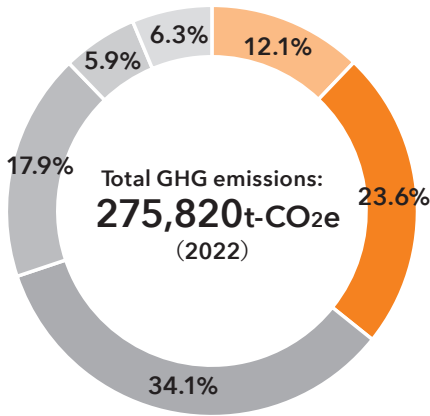
カーボンニュートラル実現のためには、温室効果ガス (GHG) の現状を適正に把握することがスタートラインとなります。2024年10月、本学のGHGに関する排出量等のデータを体系的にとりまとめた「北海道大学GHGインベントリ2022」を策定しました。本インベントリは、カーボンニュートラル実現に向けた基礎資料として、本学のGHGに関する現状を適正に把握するために作成したものです。本学の全拠点・全活動を対象に、国際基準に準拠した信頼性の高いデータベースを構築しています。これらのデータは、2050年カーボンニュートラルに向けた、本学の気候変動対策を中長期的に評価・検証するための基礎データとなります。今後は本インベントリを基盤としながら、カーボンニュートラルに関する具体的な目標や行動計画を順次策定する予定です。

具体的なアクションにおいては、排出量の削減が最優先事項であり、中でもエネルギー消費量の削減はその根幹をなすものです。本学では、建築物の新築・改修時の省エネ化に注力しており、2023年完成の「北キャンパス総合研究棟8号館 (ICReDD棟)」や、2024年完成の「水産科学未来人材育成館」では、従来施設の50%以上の省エネ化を実現した建築物としてZEB Ready認証を取得しています。



老朽化した水産科学館と図書館を統合したMAL連携複合施設「水産科学未来人材育成館」(写真左側の建物)

本学のGHG排出量 (2022年度)



※表中の合計値は、小数点以下の値も含めて合算しているため、同表中の内訳の数値を合算した場合と一致しない部分があります。

Scope1	33,478 t-CO₂e	12.1%
・エネルギー起源 CO ₂	30,433 t-CO ₂ e	
・非エネルギー起源 CO ₂	44 t-CO ₂ e	
・CH ₄	546 t-CO ₂ e	
・N ₂ O	317 t-CO ₂ e	
・HFCs	2,125 t-CO ₂ e	
・PFCs	0 t-CO ₂ e	
・SF ₆	12 t-CO ₂ e	
・NF ₃	0 t-CO ₂ e	
Scope2 (マーケット基準)	65,116 t-CO₂e	23.6%
・エネルギー起源の間接排出	65,116 t-CO ₂ e	
Scope3	177,226 t-CO₂e	64.3%
・カテゴリ 1	94,071 t-CO ₂ e	
・カテゴリ 2	49,396 t-CO ₂ e	
・カテゴリ 3	16,367 t-CO ₂ e	
・カテゴリ 4~15	17,393 t-CO ₂ e	
Total (Scope1+2)	98,594 t-CO₂e	
Total (Scope1+2+3)	275,820 t-CO₂e	

「北海道大学 GHG インベントリ 2022」概要版・本編・解説動画をウェブサイトで公開していますので、ご参照ください。
<https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/ghg/>



雨龍研究林・札幌キャンパスがOECD国際データベースに登録

我が国は「生物多様性国家戦略2023-2030」において、生物多様性の損失を止め、転させる「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて30by30^{※1}目標を掲げています。目標実現のため、環境省は民間の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定し、本学では雨龍研究林と札幌キャンパスが認定されています。

2024年8月、自然共生サイト8.4万haのうち、保護地域との重複を除いた約4.8万haが日本から初めてOECD^{※2}として国際データベースに登録されました。雨龍研究林 (約2.4万ha) と札幌キャンパス (126ha) もこの中に含まれており、日本からの登録面積の約半分を占め、本学は30by30目標達成に大きく寄与することとなります。

※1 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標。
 ※2 Other Effective area-based Conservation Measuresの略で、国立公園等の保護地域以外で生物多様性に貢献する地域のこと。

自然資本を中心としたGX推進を目指し 東京大学と連携協定を締結

国内大学の研究林として日本最大規模の森林を保有する本学と東京大学は、2024年11月、森林等の自然資本^{※3}を中心としたグリーントランスフォーメーション (GX) の推進に向けた連携協定を締結しました。持続可能な社会形成のため、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ及びサーキュラーエコノミー等の普遍的課題について、学術研究の推進とともにその成果の社会実装に取り組み、自然資本の価値化等、GX推進を加速していきます。

※3 森林、土壌、水、大気、生物資源等、自然によって形成される資本 (ストック) のこと。自然資本の価値を適切に評価・管理していくことが、国民の生活を安定させ、企業等の経営の持続可能性を高めることにつながると考えられる。



締結式後、握手を交わす東京大学の久保達也総長特別参与 (左) と横田 篤理事・副学長 (右)

札幌北キャンパスに 新たな屋外パブリックスペースを整備

サステナビリティ推進機構と施設部が中心となって、2022年度から、創成科学研究棟、北キャンパス総合研究棟5号館及び8号館に囲まれた約1.2haの敷地を屋外パブリックスペースとして整備しています。2024年12月に造園工事が完了し、建物と広場の往来を促す建物建具の改修や、広場に面した建物エントランス部分にスロープを設置する工事を経て、2025年秋に完成予定です。最先端の研究が行われている札幌北キャンパスにおける学生・教職員・専門機関等の関係者の新たな居場所・交流の場・ワークスペースの創出とともに、屋外空間であることを生かした実証実験の場としての活用も想定。ソフトとハードが一体となって、新たな社会的価値を生み出す場づくりを目指しています。

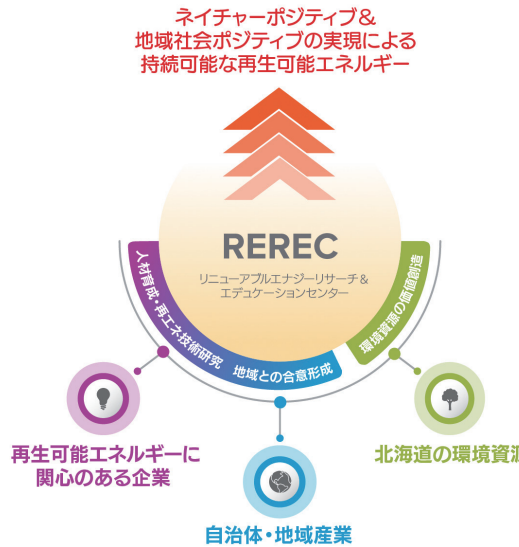


造園工事が完了した屋外パブリックスペース

再エネと地域社会のより良い関係を目指し、 共同プロジェクト拠点「RREC」を設立

北海道は再生可能エネルギー導入のポテンシャルが高く、活用への期待がますます高まっています。一方、人口減少や少子高齢化等の課題先進地でもあり、サステナブルな地域成長モデルの構築が求められています。本学は、再生可能エネルギー技術の研究と人材育成の拠点「リニューアブルエナジーリサーチ&エデュケーションセンター (Renewable Energy Research & Education Center: RREC/リレック)」を2024年6月より5年間の期間で新設しました。本センターでは、再生可能エネルギー活用に関する企画開発、環境影響評価、設置・運用・管理・撤去までのライフサイクルを俯瞰した研究を推進するとともに、地域との合意形成能力を持ち、「ネイチャーポジティブ」と「地域社会ポジティブ」のバランスの取れた課題解決力を持つ人材を輩出します。

RRECにおいて期待される成果



Ⅲ 運営

Management

- 51 役員紹介
- 52 意思決定体制
- 53 組織運営

Ⅳ 財務

Finance

- 55 財源多様化
- 57 財務情報

北海道大学

V 創基150周年記念事業

Hokkaido University's 150th Anniversary Projects

役員紹介

総長・理事・監事・副学長



寶金 清博
HOUKIN Kiyohiro

第20代
北海道大学総長

全体総括（中長期ビジョン、大学連携、経営戦略、内部統制、150周年事業）



行松 泰弘
YUKIMATSU Yasuhiro

理事・事務統括

職員人事・労務管理・業務改善（事務DXを含む）、社会連携統括、リスク管理統括、安全衛生、病院経営支援、技術連携統括本部運営支援



南須原 康行
NASUHARA Yasuyuki

副学長・
北海道大学病院長

病院経営・病院再開発



山口 淳二
YAMAGUCHI Junji

理事・副学長・
総括理事（プロボスト）

中期目標・中期計画、教員人事、運営組織・教育研究組織、大学質保証、大学連携、半導体事業統括、ダイバーシティ・インクルージョン、障害者差別解消



甲田 彰
KOUDA Akira

理事・
最高財務責任者

財務統括、情報統括（DX全般、サイバーセキュリティを含む）、資産・寄附金運用、Venture Capital、病院再開発支援



LA FAY MICHELLE
ラフェイ ミシェル

副学長・
文学研究院教授

新渡戸カレッジ



横田 篤
YOKOTA Atsushi

理事・副学長・
最高サステナビリティ責任者

サステナビリティ・SDGs、ゼロカーボン・再生エネルギー、施設・環境管理統括、同窓会・校友会、フロンティア基金、150周年事業、GI-CoRE、財務基盤強化



CHRISTINA AHMADJIAN
クリスティーナ アメージャン

理事（非常勤）

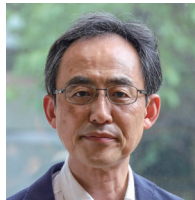
大学ビジョン、経営改革



石森 浩一郎
ISHIMORI Kouichirou

副学長・
理学研究院教授

化学反応創成研究拠点（WPI-ICReDD）、大学院生フェローシップ（SPRING）事業



山本 文彦
YAMAMOTO Fumihiko

理事・副学長・
最高教育責任者

教育統括（入試、高大連携、大学院・学部改革、リカレント等）、コンプライアンス、アイヌ関係統括



高橋 朋江
TAKAHASHI Tomoe

監事



長谷山 美紀
HASEYAMA Miki

副学長・
情報科学研究院教授

IR、データ駆動型融合研究開発拠点（D-RED）、数理データサイエンス



高橋 彩
TAKAHASHI Aya

理事・副学長・
最高国際責任者

国際統括、広報統括、学生支援統括（奨学厚生、キャリア支援、国際交流）、ハラスメント対応



北村 好孝
KITAMURA Yoshitaka

監事（非常勤）



西邑 隆徳
NISHIMURA Takanori

副学長・
総合イノベーション創発機構
特任教授

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）



瀬戸口 剛
SETOYOSHI Tsuyoshi

理事・副学長・
最高研究責任者

研究統括、産学連携統括、アントレプレナーシップ、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）統括



網塚 浩
AMITSUKA Hiroshi

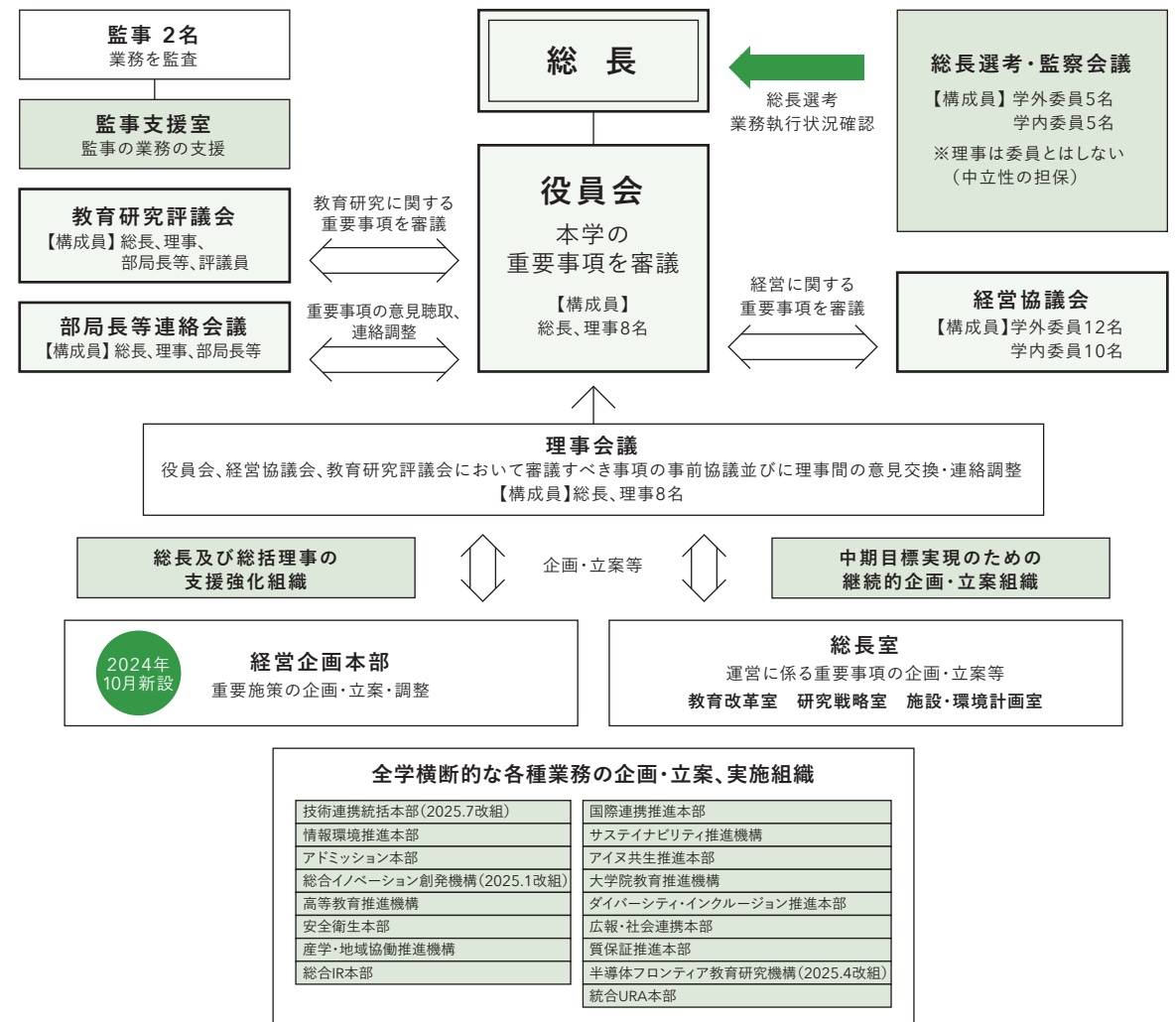
副学長・
理学研究院教授

総合イノベーション創発機構事業、技術連携統括本部、同窓会・校友会支援

北海道大学のガバナンス



北海道大学の意思決定体制



経営協議会委員

学内委員

寶金 清博 北海道大学総長
山口 淳二 理事・副学長
横田 篤 理事・副学長
山本 文彦 理事・副学長
高橋 彩 理事・副学長
瀬戸口 剛 理事・副学長
行松 泰弘 理事
甲田 彰 理事
CHRISTINA AHMADJIAN 理事
南須原 康行 北海道大学病院長

学外委員

大槻 博 北海道ガス株式会社代表取締役会長
加納 孝之 北海道副知事
菊池 加奈子 ユーシービージャパン株式会社代表取締役社長
空閑 良壽 信州大学監事
小坂 達朗 中外製薬株式会社特別顧問
小高 咲 地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長
OUSSOUBY SACKO 東京都公立大学法人理事（前京都精華大学学長）
杉江 和男 共立女子学園監事（常勤）
鈴木 洋一郎 北海道経済産業局長
藤井 裕 北海道経済連合会会長／北海道電力株式会社代表取締役会長
三輪 敦子 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事／関西学院大学総合政策学部教授
渡辺 美代子 日本大学常務理事／特定非営利活動法人ウッドデッキ代表理事



2025年1月20日に行われた総合イノベーション創発機構オープンセレモニーより

HU VISION 2030の実現に向けた組織強化

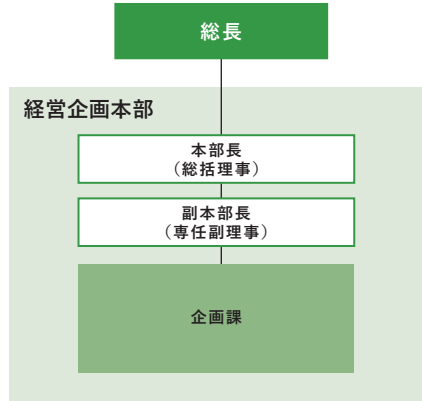
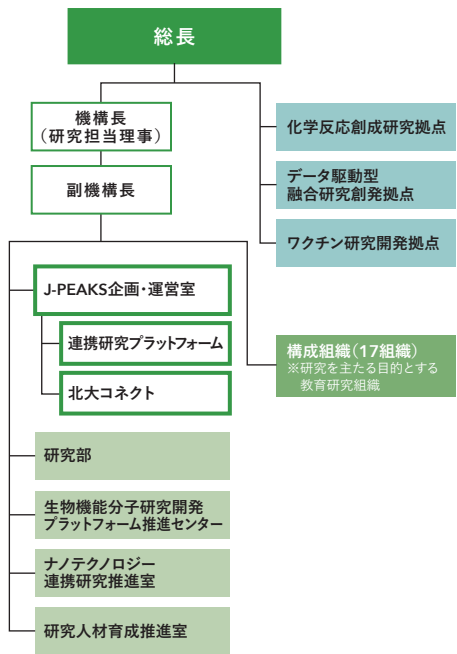
「総合イノベーション創発機構（通称：I³／アイキューブ）」が発足

2025年1月に発足した総合イノベーション創発機構(Institute for Integrated Innovations:I³／アイキューブ)は、研究・研究支援推進組織(5組織)、総長直轄の研究拠点(3組織)、及び教育研究組織(17組織)で構成されています。前身の創成研究機構の方針を継承しながら、融合研究の推進や社会実装の実現に向け、新たな融合研究拠点の創出、学内共同施設の設置、産業創出に結びつく研究プロジェクトの大型事業化を積極的に推進。世界レベルの「Excellence(卓越性)」と、農学や水産学を中心とする本学のフィールドサイエンスを生かした「Extension(社会展開力)」とが相乗効果を生むエコシステムを構築し、持続可能なWell-being社会の実現と、世界課題の解決を目指します。

最適な意思決定プロセスの実現に向けて「経営企画本部」を設置

国立大学法人を取り巻く状況の急速な変化を踏まえ、総長や総括理事が迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、2024年10月に経営企画本部を新設しました。総括理事のもとに専任の副理事及び企画課を置き、さらに統合URA本部及び財務部から兼務者を配置して、大学内を横串で調整しています。これにより総長や総括理事への支援機能が強化され、学内外の情勢を的確に把握した上で戦略的に企画・調整を行い、大学として統一感を持って施策を推進することが可能となりました。

総合イノベーション創発機構(I³)組織概要図



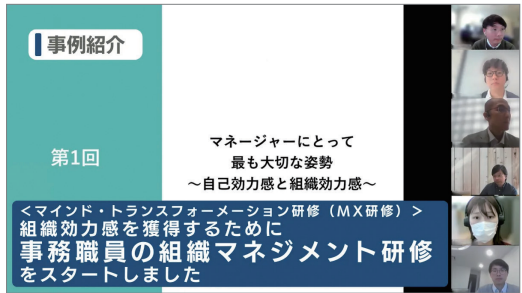
学内公募で決定した愛称の「Unire」には、本学で昔から親しまれるニレの木のように「身近なもの」になってほしいという願いが込められた



学生向けお知らせ一覧画面の一例

「マインド・トランスフォーメーション研修(MX研修)」がスタート

本学はDXの取り組みにおいて、チームづくりにも力を入れています。その一環として、2024年度は「マインド・トランスフォーメーション研修(MX研修)」を開始しました。1時間×10回(隔週・約5カ月)のプログラムで、組織マネジメントの手法を学びます。第1期は、職位や部署の垣根を越えて、組織マネジメントや意識改革に意欲的な職員10名が参加しました。2024年度は、第2期(20名)も実施し、計30名が受講。2030年に向けた事務組織文化の変革を目指し、5年間で事務職員の約2割にあたる200名の受講を目標としています。



オンラインで実施されたMX研修の一例

学外向け広報サイト「北海道大学事務DXメディア」を開設

2024年11月に「北海道大学事務DXメディア」を開設しました。2週間に1回のペースで、本学の事務DXに関する事例を紹介しています。開設後は他大学からの問い合わせが相次ぎ、4カ月で4大学と情報交換を行いました。本学の取り組みに加え、他大学の事例も紹介することで、大学全体の情報共有の場となっています。



他大学のDXの取り組みも紹介する

【北海道大学事務DXメディア】
https://mx.general.hokudai.ac.jp/



財務基盤強化に向けた取り組み

本学初の大学債「北大Ambitious債」を発行

2024年11月29日、本学初の債券となる「国立大学法人北海道大学債券(愛称:北大Ambitious債)」を、**国立大学法人初のサステナビリティ/ブルーボンド**※として発行しました。本債券はソーシャル性とグリーン性に加え、ブルーの要素を併せ持つこと、社会と地球環境の両面への貢献性が高いことが特徴です。

債券発行で調達した資金は、HU VISION 2030の実現に向けた象徴的な共創拠点(仮称:D-Square)の整備に充当する予定です。本学のポテンシャルを最大限発揮するため、学生や教職員、地域や産業界といったあらゆるプレイヤーが共創するイノベーション・コモンズを整備することに加え、多様な交流や異分野融合、社会とのコラボレーションを促すため、学内に点在する高度専門人材の集結や、専属コーディネーターの配置といったガバナンス強化も構想しています。大学関係者だけでなく、多様なステークホルダーの皆様と共創しながら、本学のさらなる成長と社会課題の解決を加速度的に進めていきます。

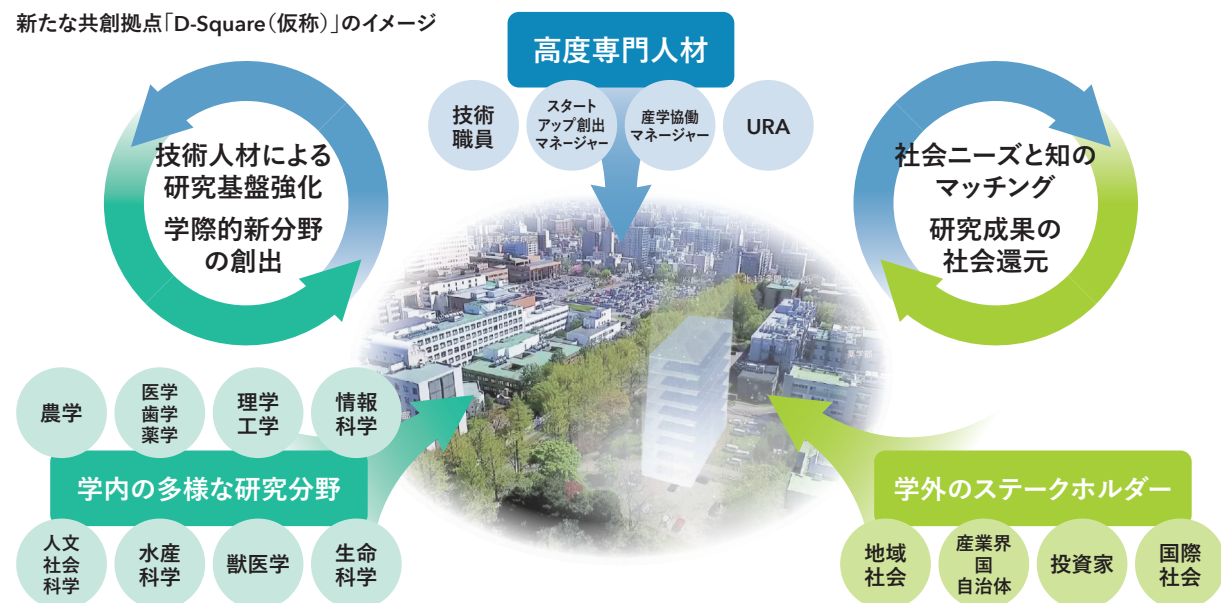
※サステナビリティ/ブルーボンド:ソーシャルプロジェクト、グリーンプロジェクト、ブループロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券のこと。
ブループロジェクトはグリーンプロジェクトの一類型とされ、世界銀行が位置づける「我々の暮らしや仕事、海洋生態系の健康を改善し経済発展を実現するための海洋資源の持続可能な利用(ブルーエコノミー)」に資するプロジェクトであるとされるもの。

【北大Ambitious債(投資家向け情報)】
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/bond/>



北大Ambitious債
概要
年 限：20年(満期一括償還)
発行額：33億7,000万円
利 率：年1.942%
格 付：AA+ 株式会社格付投資情報センター(R&I) AAA 株式会社日本格付研究所(JCR) 2つの格付機関で日本政府と同格を取得
格付機関による評価ポイント
・共同・受託研究金額は年々増加傾向にあり、高被引用論文数のランキングでは国内大学7位を占める等、研究力に優れる(R&I) ・学生獲得力、並びに社会への人材輩出力は強く、外部資金の獲得力も国内上位(JCR) ・有力な研究大学、かつ地域中核大学として、特色ある経営資源が豊富。数多くの事業機会を捉えるポテンシャルは大きい(JCR)
特徴
国立大学法人初のサステナビリティ/ブルーボンドの発行にあたり、サステナビリティ/ブルーボンド・フレームワークを策定し、関連する各原則・ガイドラインへの適合性に対するセカンドオピニオンをR&Iより取得
適格クライテリア(満たすべき要件)
ソーシャル …… 必要不可欠なサービスへのアクセス 卓越した教育・研究“Excellence”と社会展開“Extension”のシナジーにより大学の成長を加速し、sustainableなWell-being社会の実現を目指す事業等 グリーン …… 再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング 再生可能エネルギーを活用する設備を導入予定の事業等、省エネ性能表示制度に基づく評価または特定の環境認証を取得予定の事業等 ブルー …… 持続可能な海洋バリューチェーン 持続可能な漁業及び増養殖業に関する実験や研究を行う施設・設備の整備等

新たな共創拠点「D-Square(仮称)」のイメージ



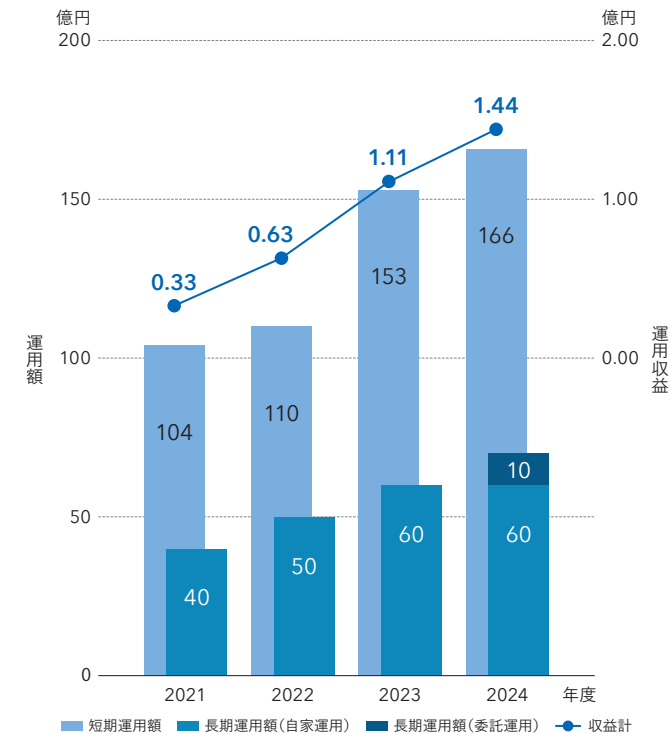
HU VISION 2030に基づいた戦略的な資金運用

本学の資金運用は、中長期的な財務基盤の強化を目的とし、毎年度策定する資金運用計画に基づき、運用期間が1年未満の「短期運用」と、1年以上の「長期運用」に区分して運用を行っています。

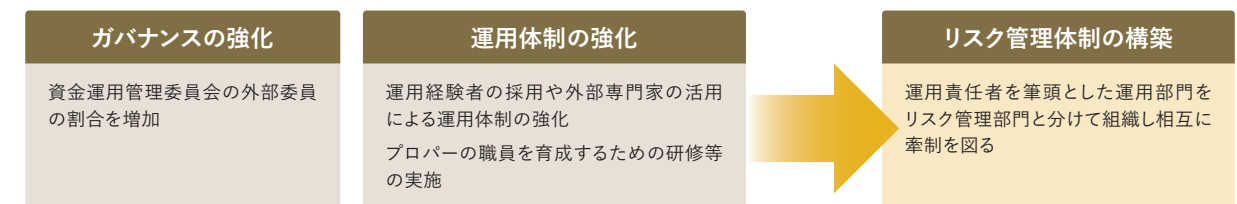
このうち長期運用は、2024年3月に業務上の余裕金にかかる文部科学大臣の認定を取得し、より収益性の高い金融商品の運用が可能となりました。これまでは債券を中心とした自家運用を行っていましたが、HU VISION 2030において掲げる戦略的な資金運用の実現に向け、認定取得により可能となった委託運用を2024年10月から開始しています。

今後は、自家運用からの運用原資の組み替えや運用収益の再投資等を活用した委託運用額の拡大を図ってまいります。また、ガバナンス及び運用体制の強化を進め、より強固なりスク管理体制の構築を目指します。これにより、資金運用の高度化を推進し、引き続き財務基盤の強化に努めてまいります。

運用額・運用収益の推移



体制の整備



教職員宿舍跡地の有効活用

札幌キャンパスの教職員の宿舍として活用していた平岸住宅(2棟)の跡地について、2024年9月に社会医療法人柏葉会と事業用定期借地権設定契約を締結しました。平岸住宅は2021年9月27日の廃止後、跡地を財務基盤強化のため土地貸付により活用することを決定し、貸付事業者を公募・選定したものです。土地賃借収益を確保し、本学所有地の有効活用につながっています。



平岸住宅跡地に建設予定の脳神経内科病院

2024事業年度 財務情報

※各事業年度の財務諸表等の詳細は、ウェブサイトにてご確認ください。
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/22jo/finance/>



貸借対照表(B/S)

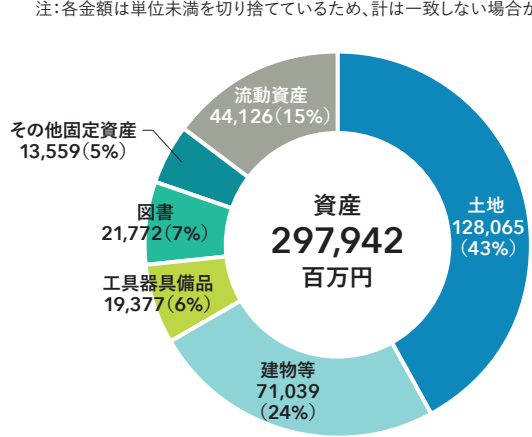
2024年11月に国立大学法人北海道大学債券(北大Ambitious債 年限20年 33.7億円)を発行したこと、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)等の補助金受入等により、資産及び負債・純資産とも70億円増加しています。

北大Ambitious債の償還に向け、国立大学法人等償還引当特定資産(固定資産)として2億円の繰り入れを行っています。

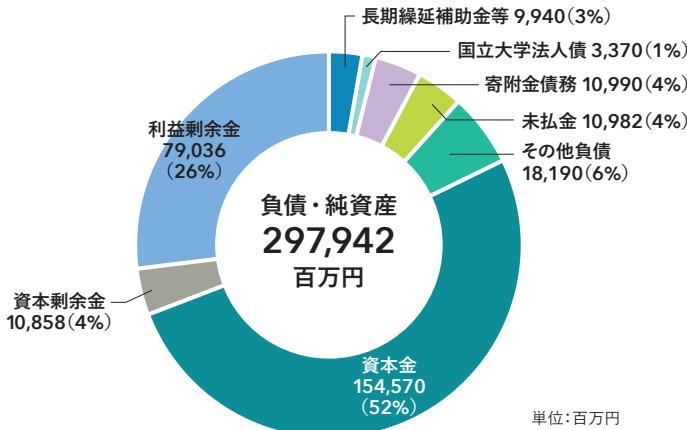
単位:百万円

資産の部			
	2023年度	2024年度	増減
I 固定資産	254,482	253,815	△ 667
1 有形固定資産	246,282	244,381	△ 1,901
土地	128,096	128,065	△ 31
建物	70,359	68,293	△ 2,066
構築物	2,515	2,746	231
工具器具備品	18,352	19,377	1,025
図書	21,730	21,772	42
船舶	3,724	2,835	△ 889
その他	1,503	1,291	△ 212
2 無形固定資産	758	946	188
3 投資その他の資産	7,441	8,487	1,046
投資有価証券	5,685	4,931	△ 754
減価償却引当特定資産	955	955	－
国立大学法人等償還引当特定資産	－	213	213
その他	800	2,386	1,586
II 流動資産	36,441	44,126	7,685
現金及び預金	16,476	18,961	2,485
未収入金	8,936	10,402	1,466
金銭の信託	－	990	990
有価証券	9,800	12,004	2,204
その他の流動資産	1,228	1,768	540
資産合計	290,924	297,942	7,018

注:各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



負債の部			
	2023年度	2024年度	増減
I 固定負債	13,066	16,708	3,642
長期繰延補助金等	9,500	9,940	440
国立大学法人債	－	3,370	3,370
リース債務	1,585	1,319	△ 266
引当金・資産除去債務	1,980	2,077	97
II 流動負債	31,457	36,770	5,313
運営費交付金債務	878	963	85
預り施設費・預り補助金等	855	4,194	3,339
寄附金債務	10,424	10,990	566
前受受託研究費等	5,114	5,309	195
預り科学研究費補助金等	1,530	1,622	92
前受金・預り金	1,101	1,021	△ 80
未払金	10,118	10,982	864
その他	1,433	1,685	252
負債合計	44,523	53,478	8,955
純資産の部			
I 資本金	154,570	154,570	－
II 資本剰余金	11,541	10,858	△ 683
III 利益剰余金	80,288	79,036	△ 1,252
純資産合計	246,400	244,464	△ 1,936
負債・純資産合計	290,924	297,942	7,018



単位:百万円

損益計算書(P/L)

経常費用は、1,139億円と前年度より35億円増加しています。主に産学連携活動の活性化による受託・共同研究経費等の増加、物価上昇等の影響に伴う診療経費の増加によるものです。

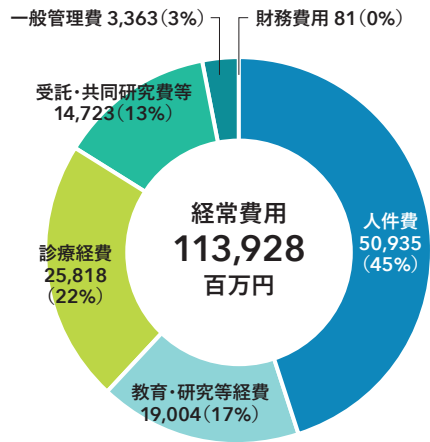
経常収益は、1,141億円と前年度より46億円増加しています。主に受託・共同研究の拡大に加え、手術件数の増加等により附属病院収益が増加したことによるものです。

単位:百万円

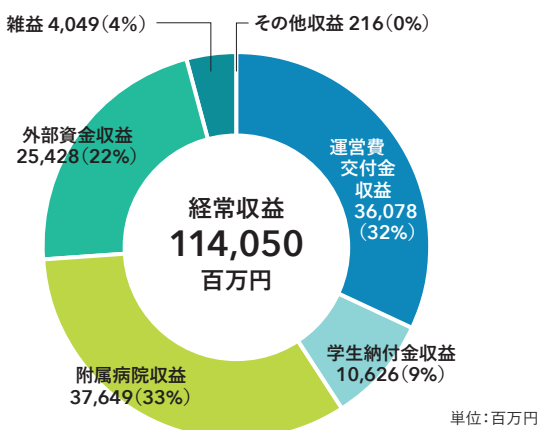
費用			
	2023年度	2024年度	増減
I 経常費用①	110,393	113,928	3,535
業務費	106,777	110,482	3,705
教育経費	7,463	8,033	570
研究経費	10,297	9,938	△ 359
診療経費	24,541	25,818	1,277
教育研究支援経費	1,114	1,033	△ 81
受託・共同研究費等	13,048	14,723	1,675
人件費	50,312	50,935	623
一般管理費	3,554	3,363	△ 191
財務費用	60	81	21
雑損	－	0	0
II 臨時損失③	455	440	△ 15
費用合計	110,849	114,368	3,519

I 経常利益 ⑥=②-①	△ 935	121	1,056
II 当期純利益 ⑦=⑥+④-③	△ 1,333	△ 272	1,061
III 当期総利益 ⑧=⑦+⑤	△ 935	△ 105	830

注:各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



収益			
	2023年度	2024年度	増減
I 経常収益②	109,457	114,050	4,593
運営費交付金収益	36,264	36,078	△ 186
学生納付金収益	10,578	10,626	48
附属病院収益	35,996	37,649	1,653
受託・共同研究収益等	13,713	15,697	1,984
寄附金収益	3,747	3,575	△ 172
施設費収益	145	175	30
補助金収益	5,566	6,156	590
財務収益	6	41	35
雑益	3,438	4,049	611
II 臨時利益④	58	45	△ 13
目的積立金等取崩額⑤	397	167	△ 230
収益合計	109,913	114,263	4,350



単位:百万円

引当特定資産の制度概要 ～計画的に資金を留保するための制度～

引当特定資産とは、施設設備の更新又は国立大学法人等債の返済を目的として計画的に資金を留保するための制度であり、国立大学法人等の判断で計上できるものです。

- 国立大学法人が自らの意思に基づき、将来の特定の支出に備えるために積み立てた預金等の資産
- 国立大学法人に認められている引当特定資産は2種類
- (1)減価償却引当特定資産 → 施設設備の更新を目的としたもの
- (2)国立大学法人等償還引当特定資産 → 国立大学法人等債の返済を目的としたもの

会計基準改訂による当期総利益への影響

国立大学法人会計基準の改訂(①資産見返負債の原則廃止、②受託研究財源で取得した固定資産の耐用年数及び収益化の変更)に伴う「損益が均衡しない会計処理」により、2024年度の損益には0.8億円のプラスの影響が生じています。

償却資産の取得財源別収益化方法

国立大学法人会計基準では、償却資産の取得時において、取得財源に応じて収益化の方法が異なります。2022年度及び2023年度の会計基準改訂により、収益化の方法が以下のとおり変更され、損益に影響が生じています。

財源	2021年度まで	2022年度	2023年度から
運営費交付金・授業料・寄附金・現物寄附等	当期減価償却額を収益計上	取得年度に取得価額を収益計上	
受託研究・共同研究・受託事業	当期減価償却額を収益計上		研究期間中:当期減価償却額を収益計上 研究期間終了年度:残存価額を収益計上
病院収入・研究関連収入	取得年度に取得価額を収益計上		
補助金	当期減価償却額を収益計上		
現物出資・施設費・目的積立金等	損益に影響しない会計処理(資本剰余金)		

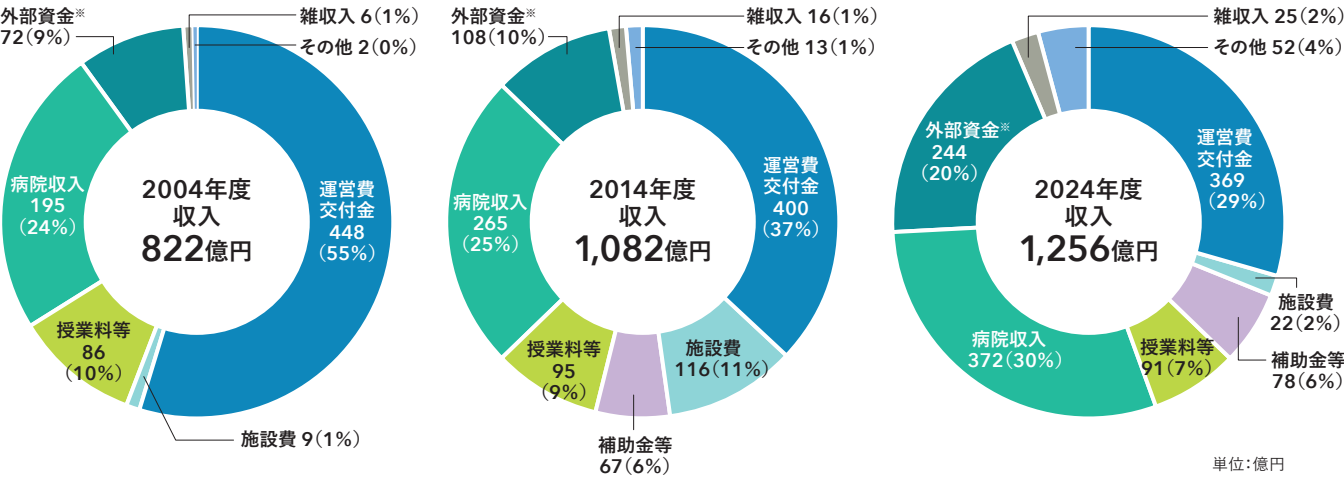
収入の多様化による財務基盤強化

本学は運営費交付金、授業料や入学金等の学生納付金、附属病院収入、受託研究・共同研究や寄附金等の外部資金収入等により教育・研究・診療等を行っています。

法人化当初の2004年度と比較すると、国からの基盤経費である運営費交付金は、448億円(収入割合55%)から2024年度は369億円(同29%)と収入額及び収入割合ともに減少しています。一方で附属病院収入及び外部資金収入等の増加により全体収入は増加しています。

本学の成長戦略であるHU VISION 2030の実現に向けて、今後も引き続き収入の多様化により財務基盤の強化を図っていきます。

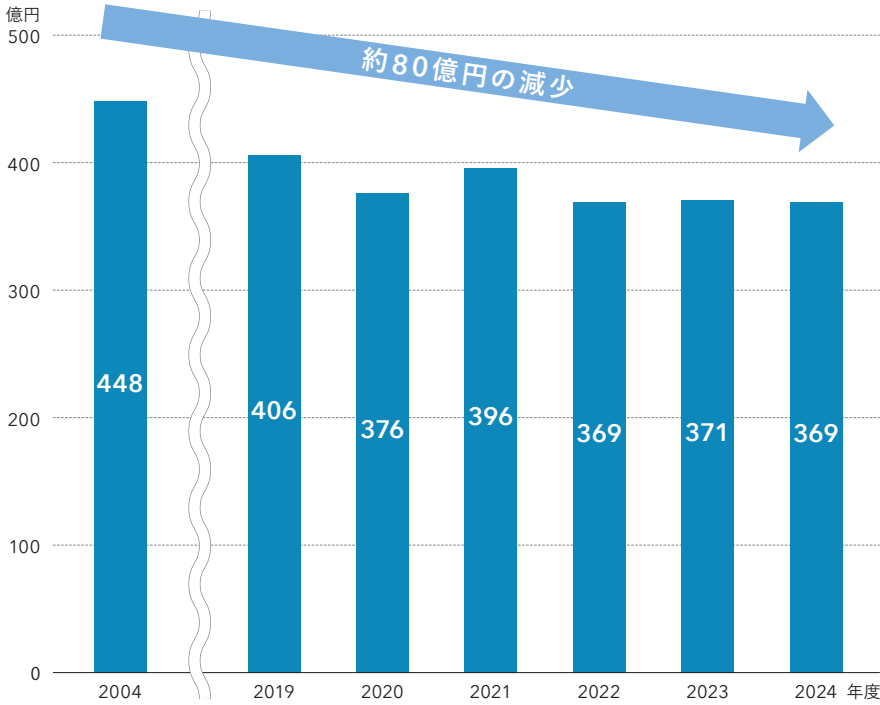
1. 現金ベースの収入(決算報告書の決算額より)



注: 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。
※受託研究・共同研究・受託事業及び寄附金等

2. 運営費交付金収入の推移

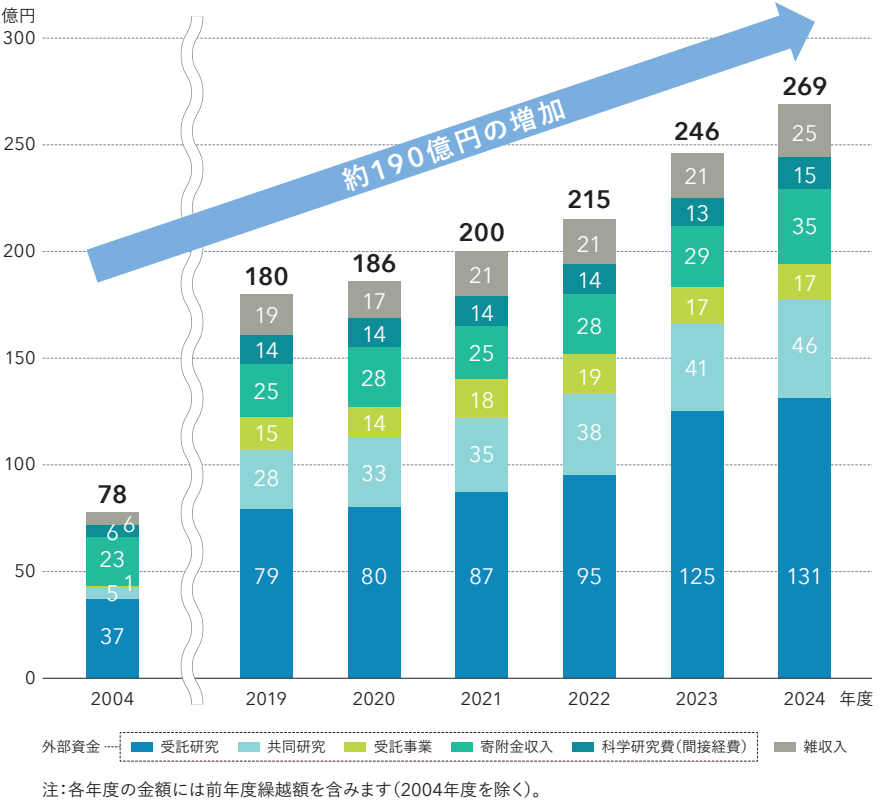
国から交付される運営費交付金は、2024年度は369億円となっており、法人化当初の2004年度と比較すると約80億円減額となっています。そのため、経営の効率化を図るとともに外部資金等による増収を図っています。



注: 各年度の金額には前年度繰越額を含みます(2004年度を除く)。

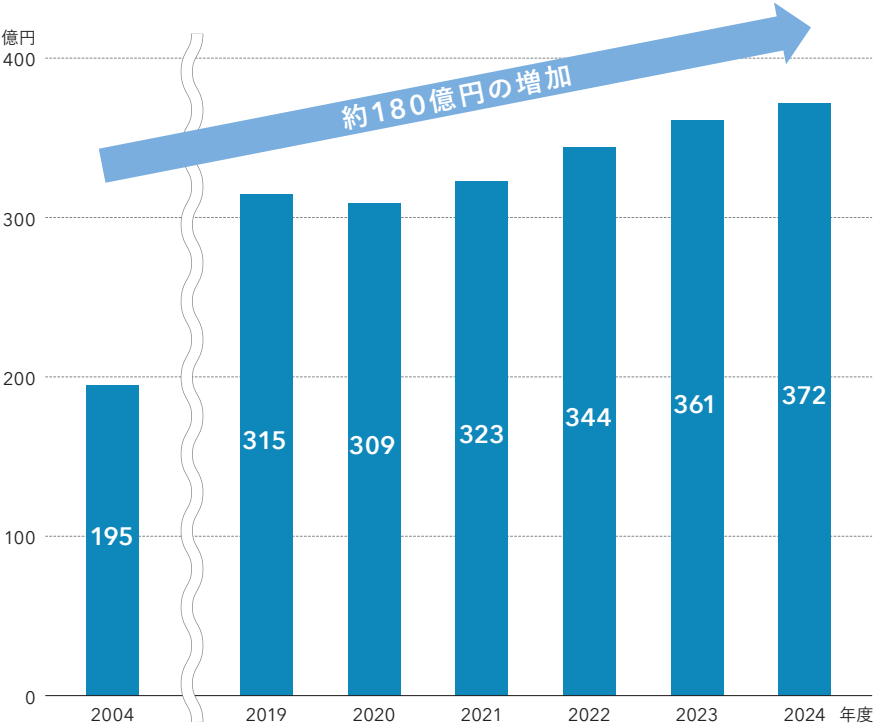
3. 外部資金収入・雑収入の推移

産学連携による受託研究・共同研究等の研究資金に加え、大学資産の活用、多様なステークホルダーからの寄附金、クラウドファンディングやネーミングライツ等を通じて、財源の多様化と増収を図っています。



4. 附属病院収入の推移

北海道大学病院は、良質な医療を提供するとともに、優れた医療人を育成し、先進的な医療の開発と提供を通じて社会に貢献することを理念として掲げています。一般病院では対応が困難な高度で専門的な診療(がん、心臓病、難病等)を必要とする患者数の増加等により、附属病院収入が増加しています。



創基150周年に向けて 光は、北から Ambition to enlighten the world

150th
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学は2026年に創基150周年を迎えます。本学は、1876(明治9)年に札幌農学校として創設され、日本最初期の学位授与機関としての役割を担いながら、150年にわたる歴史の中で力強い発展を遂げてきました。

2026年は創基150周年の記念すべきマイルストーンの年として、「光は、北から」を合言葉に、次の150年を見据えた記念事業を展開してまいります。

創基150周年記念募金

2023～2026年度の4年間、北大フロンティア基金は「創基150周年記念募金」として、装いを新たに様々なメニューを用意しています。

目標
総額 **50億円**

大学全体への支援

本学は、次の150年に向けてExcellenceとExtensionという2つの軸に基づいて、持続可能なWell-being社会の実現を目指しています。そのために、「大学全体への支援」としていただいた寄附は、①グローバル社会や地域社会で活躍できる人材育成、②世界トップレベルの研究力のさらなる向上、③地域と世界の課題解決の推進といった本学らしい取り組みを実施・継続するための原資として活用させていただきます。また、市民に愛される本学の自然豊かな美しいキャンパスの維持にも活用させていただきます。



持続可能なWell-being社会の実現

持続可能性の追求
Pursuit of Sustainability

広大で豊かなフィールド資産やキャンパス環境を舞台に、教育・研究・社会との共創を実施し、SDGsを共通言語とした世界の課題解決に貢献

国際的なキャンパスの実現と、多様な国・地域・組織の人々との連携・協働

大学の活動を
支える
横断的な取組

国際協働 International Collaboration

ダイバーシティ Diversity

多様性・公平性・
包摂性の保証に
向けた教育研究
環境の整備

教育
Education

多様な人々との交流を通じて、
高度な専門性や幅広い知識・スキルを身に付け、
グローバル社会や地域社会で活躍できる
人材を育成

研究
Research

広大かつ多様なフィールドと、
幅広い科学領域を網羅しているという
強みを生かし、世界トップレベルの
研究力を更に向上

社会との共創
Co-Creation with Society

地域と世界の将来を見据えた
課題解決を推し進め、
持続可能な発展や
Well-beingの実現に貢献

諸活動
の基盤

ガバナンス Governance

適正かつ透明性の高い意思決定により、広く社会に認められる大学運営を実現

財務基盤 Financial Base 自律的経営と「人材・知・資金の好循環」による持続的成長を実現

教育・研究を社会に広げ地域課題を解決する社会展開力

Extension

皆様のご寄附が
本学の財務基盤を
強化します

北大の基本的な価値観

4つの基本理念

フロンティア精神

国際性の涵養

全人教育

実学の重視

大学全体への支援 申し込みページ

<https://www.hokudai.ac.jp/fund/Regist=1>



特定記念事業を応援する



01. 人材育成事業
イノベーション・フロンティアの育成

総事業費15億円(1.5億円×10年)

新渡戸カレッジの精神を受け継いだ新たな教育プログラムがスタート。「共創教育」「グローバル教育」「アントレプレナーシップ教育」の3つのコースを通じて、半導体・GX等新興産業のイノベーションを牽引し、世界の課題解決とSDGsの達成に寄与する人材創出を目指します。

https://www.hokudai.ac.jp/fund/projects/project150_01/



02. こども本の森事業

総事業費5億円

世界的建築家・安藤忠雄氏が設計し、建築費を負担して本学に寄贈する図書施設「こども本の森 札幌・北大」が、2026年夏に開館します。読書を通じて子どもたちの想像力や好奇心を育むこの空間が、新たな本との出会いをサポートする場となることを目指しています。

https://www.hokudai.ac.jp/fund/projects/project150_03/



03. 古河講堂の改修・利活用事業

総事業費10億円

国の登録有形文化財であり、本学が歴史的建造物として保全している「古河講堂」を、寄贈当時の姿に復元。本学の強みを生かし、地域課題の解決に取り組むとともに人材養成も行う社会との「共創の場」を形成し、未来社会の創造に貢献します。

https://www.hokudai.ac.jp/fund/projects/project150_02/



創基150周年記念事業トピックス

1 創基150周年記念式典及び記念イベントの開催日が決定しました

日時：2026年9月26日(土)・27日(日)

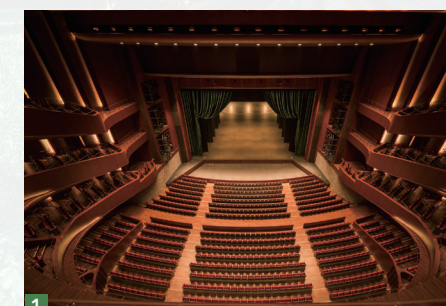
会場：札幌文化芸術劇場hitaru／札幌文化芸術交流センター
SCARTS(北海道札幌市中央区北1条西1丁目)

2 創基150周年記念に向けてタペストリー等でキャンパスの装飾をしています

2024年9月から始まった看板やタペストリーの設置は、正門や南門、オープンイノベーションハブ「エンレイソウ」等につき、2024年末には体育館にタペストリーが掲出され、全7カ所への設置が完了しました。

3 北海道大学百五十年史刊行物編集事業

本学の歴史的な魅力を資料で伝えるため、2024年3月に『北海道大学百五十年史 資料編一』を刊行しました。また、学生向けブックレット『北大生と北大の150年(仮題)』(2026年3月刊行予定)、『写真集 北大150年(仮題)』(2026年8月刊行予定)の編集を開始しました。



北大フロンティア基金(創基150周年記念募金)ウェブサイト

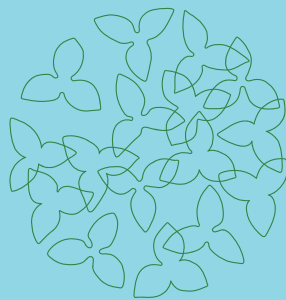
<https://www.hokudai.ac.jp/fund/>



創基150周年記念特設サイト

<https://150th.hokudai.ac.jp/>





HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学にとってエンレイソウはシンボルマークに使われている象徴的な花です。このデザインは、エンレイソウを「ヒト」に見立て、知性・個性・多様性の融合とすることで、コミュニケーションビジュアルとしました。花の持つ美しいラインに注目し、線の重なりが「ヒト」との関わり・知識の象徴などを表現しています。エンレイソウが持つ美しいシルエットは、北大にふさわしい、アカデミックでファッショナブルなイメージを構成します。

ホクダイ オルシペ ウウォマレ カンピ

表紙に記載された「ホクダイ オルシペ ウウォマレ カンピ」は、「統合報告書」のアイヌ語訳で、「オルシペ＝トピック、ウウォマレ＝集めた、カンピ＝冊子」という意味を表します。本学では、この土地の先住民族であるアイヌに深い敬意を表すため、キャンパスにおけるアイヌ語の普及を進めています。こうした取組は、本学構成員やステークホルダーにアイヌ文化への理解を深める機会を提供するだけでなく、アイヌ語の使用が当たり前の社会の実現に繋がるものです。

北海道大学 統合報告書 2025

発行 広報・社会連携本部／社会共創部広報課
所在地 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
電話 011-716-2111(代表)
Web <https://www.hokudai.ac.jp>
発行年月 2025年9月



本報告書に関する
アンケートのご協力をお願いいたします。



過去の統合報告書はWebでご覧いただけます。
<https://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/integrated/>